

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月29日
【事業年度】	第23期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目25番5号
【電話番号】	03-6380-1300(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 藤田 源太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	4,283,630	4,493,019	5,526,489	6,168,316	7,100,488
経常利益 (千円)	806,181	743,550	989,083	1,312,572	1,459,812
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	553,116	460,095	662,558	880,807	970,017
包括利益 (千円)	581,796	559,860	486,622	765,420	1,065,673
純資産額 (千円)	2,593,827	2,976,892	5,272,098	5,645,093	6,320,280
総資産額 (千円)	11,829,951	13,815,656	16,539,071	16,781,839	17,234,455
1株当たり純資産額 (円)	109.46	124.83	201.64	214.43	237.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.39	19.40	27.64	33.58	37.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.05	19.18	27.43	33.49	36.99
自己資本比率 (%)	21.9	21.5	31.8	33.6	36.5
自己資本利益率 (%)	22.8	16.5	16.1	16.2	16.3
株価収益率 (倍)	36.71	42.03	50.97	46.60	41.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,233,618	582,005	1,144,919	1,864,274	1,346,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,562	1,366,131	472,130	1,119,446	179,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,969	1,138,928	1,702,661	1,011,935	894,165
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,364,210	2,719,011	5,094,462	4,827,354	5,099,976
従業員数 (人)	450	582	652	691	676

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 当社は、2020年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、2022年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第19期から第22期にかけての従業員数の増加は、主として健康管理に関する事務代行サービスの強化と次期以降の新規受注に備えた体制強化のために期中採用が増加したことによるものであります。
5. 第22期から第23期にかけての従業員数の減少は、主として自己都合の退職によるものであります。

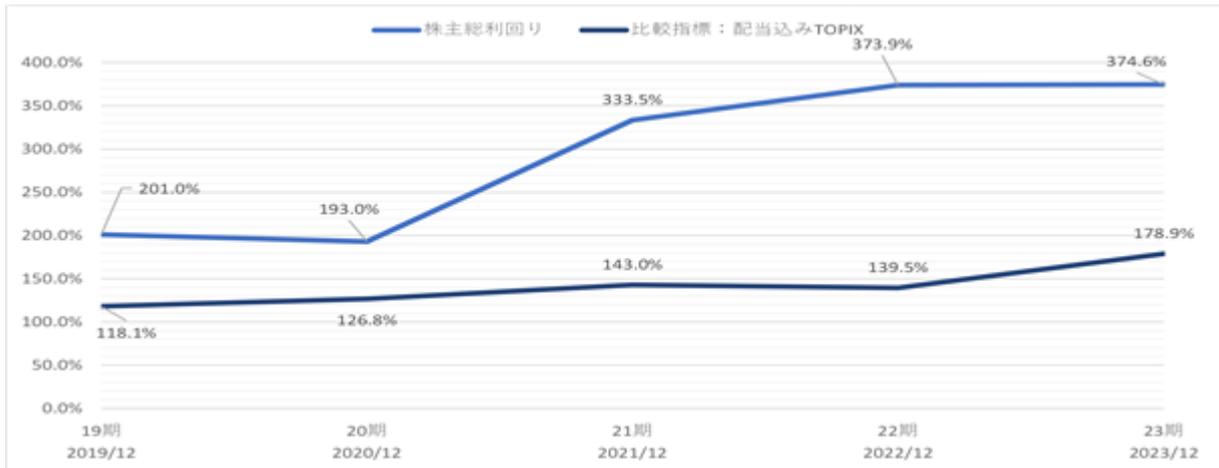
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (千円)	4,016,708	4,342,425	5,287,852	5,934,059	6,813,073
経常利益 (千円)	754,378	768,725	951,706	1,248,160	1,376,081
当期純利益 (千円)	519,528	504,288	648,403	840,712	913,996
資本金 (千円)	529,344	542,542	1,556,859	1,574,571	2,029,184
発行済株式総数 (株)	6,077,800	12,214,400	13,270,000	26,660,000	27,383,200
純資産額 (千円)	2,304,548	2,727,203	5,008,437	5,341,665	5,961,557
総資産額 (千円)	11,629,427	13,705,644	16,382,532	16,581,182	16,962,971
1株当たり純資産額 (円)	97.24	114.53	191.71	203.04	224.11
1株当たり配当額 (円)	33.0	17.5	24.5	18.0	24.0
(うち1株当たり中間配当額)	(13.0)	(7.5)	(8.5)	(8.5)	(12.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.97	21.26	27.05	32.05	34.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.65	21.02	26.85	31.96	34.86
自己資本比率 (%)	19.8	19.9	30.6	32.2	35.0
自己資本利益率 (%)	24.1	20.1	16.8	16.3	16.2
株価収益率 (倍)	39.08	38.35	52.09	48.83	44.28
配当性向 (%)	37.5	41.2	45.3	56.2	68.8
従業員数 (人)	441	570	643	682	666
株主総利回り (%)	201.0	193.0	333.5	373.9	374.6
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	3,835	3,445	2,837	3,035	1,754
		1,872		1,759	
最低株価 (円)	1,553	2,298	1,514	2,230	1,155
		1,224		1,115	

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 当社は、2020年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、「1株当たり配当額」及び「1株当たり中間配当額」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 当社は、2022年4月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、「1株当たり配当額」及び「1株当たり中間配当額」については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
4. 第19期から第22期にかけての従業員数の増加は、主として健康管理に関する事務代行サービスの強化と次期以降の新規受注に備えた体制強化のために期中採用が増加したことによるものであります。
5. 第22期から第23期にかけての従業員数の減少は、主として自己都合の退職によるものであります。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
7. 印は、2020年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

8. 印は、2022年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

9. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

当社は、健康保険組合の設立支援と健康保険組合が行う保健事業のアウトソーサーとして、2001年7月に設立し、現在では健康保険組合の設立支援に加え、健康保険組合や企業等の団体に対して、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を提供し、保健事業や福利厚生事業を通じて、健康情報のデジタル化と健康管理・増進に関するサービスを展開しております。

設立以降の主な沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
2001年7月	東京都渋谷区恵比寿に株式会社バリューエイチアール（現・当社）を設立（資本金1,260万円）、有限責任監査法人トーマツグループの健康保険組合設立支援に関する業務を受託
2001年11月	本店を東京都渋谷区恵比寿南に移転 健康保険組合の保健事業を対象としてカフェテリアプラン「バリューカフェテリア®」提供開始
2002年7月	100%出資の旅行事業会社 株式会社バリューサポートを設立
2002年8月	個人向けカフェテリアプラン「個人の福利厚生」バリューカフェテリア®サービスを開始
2003年2月	株式会社バリューネットワークス（現・連結子会社）の株式を100%取得し、労働組合向けの福利厚生代行サービス「バリューフレンドシップ」を開始
2003年5月	情報システムセキュリティ管理の認証基準であるBS7799及びISMSの認証を取得
2003年6月	商号を「株式会社バリューエイチアール」から「株式会社バリューHR」に変更
2004年3月	（財）日本情報処理開発協会（現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会）が運用する「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者となる〔認定番号〕A860056(01)
2004年4月	インターネットで健康診断の予約ができる「健診予約システム」を提供開始
2004年8月	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を閲覧できる「WEB医療費明細システム」を提供開始
2005年4月	本店を東京都渋谷区恵比寿に移転
2005年5月	健康診断業務及び健康管理データを利用した健康管理事業を開始
2005年9月	インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果の閲覧、管理ができる「健診結果管理システム」を提供開始
2005年12月	ヘルスケアサービスの提供を目的として株式会社バリューヘルスケア（現・連結子会社）を設立
2007年4月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001及びその国内規格であるJISQ27001認証取得（BS7799及びISMSからの移行）
2008年7月	特定保健指導（*1）の運営をインターネット上で管理する「メタボ対策Web支援システム」を提供開始 代行機関番号取得（特定健康診査（*2）及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第3項の規定に基づく代行業務を行う者）〔代行機関番号〕91399048
2009年7月	健康管理事業の拡大に伴い、青森県弘前市にデータセンターを開設
2010年12月	本社機能を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転
2011年12月	特定保健指導を実施する機関として、特定保健指導機関番号を取得、特定保健指導の受託サービスを開始〔特定保健指導機関番号〕1321100073
2013年5月	本店を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転
2013年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2014年11月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2015年5月	株式会社バリューサポートを吸収合併
2015年11月	カスタマーサービス業務の拡大に伴い、青森県弘前市にカスタマーサポートセンターを開設
2016年7月	100%出資の子会社 株式会社バリューHRベンチャーズ設立
2016年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
2017年2月	健康経営優良法人2017（ホワイト500）認定
2017年5月	100%出資の子会社 株式会社健診予約.com設立
2018年2月	健康経営優良法人2018（ホワイト500）認定
2019年2月	健康経営優良法人2019（ホワイト500）認定
2019年7月	健康管理サービスの需要拡大に伴い、青森県弘前市にオペレーションセンターを開設
2020年2月	健康経営優良法人2020認定
2020年9月	オンライン・ドクター株式会社（当社100%子会社 株式会社バリューHRベンチャーズの子会社）設立
2020年11月	当社を設立者として一般財団法人（現：公益財団法人）バリューHR健康寿命延伸財団を設立
2020年12月	新事業用ビルとして東京都渋谷区に「バリューHR代々木ビル」を竣工
2021年3月	健康経営銘柄2021選定 健康経営優良法人2021（ホワイト500）認定
2022年3月	健康経営銘柄2022選定 健康経営優良法人2022（ホワイト500）認定

年月	事項
2022年4月	東京証券取引所プライム市場銘柄指定
2023年3月	健康経営銘柄2023選定 健康経営優良法人2023(ホワイト500)認定
2024年3月	健康経営優良法人2024(ホワイト500)認定

(注) 用語の解説

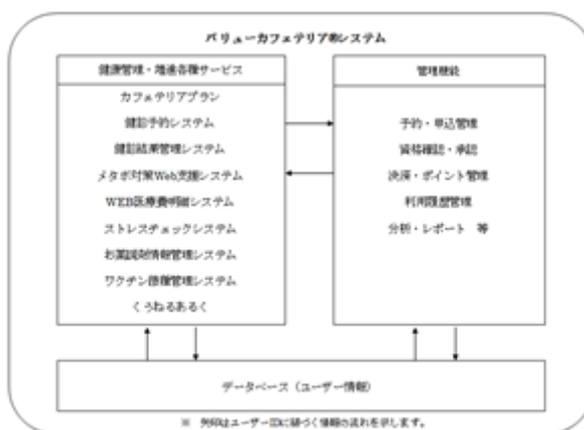
- *1 2008年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき始まった、生活習慣病の予防に着目した健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が期待できる方に対して積極的支援を行い、生活習慣を改善するためのサポートをいたします。
- *2 2008年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき始まった、生活習慣病の予防に着目した健康診断のことをいいます。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び計4社の連結子会社（㈱バリューネットワークス、㈱バリューヘルスケア、㈱バリューHRベンチャーズ及び㈱健診予約.com）、当社100%子会社の㈱バリューHRベンチャーズの子会社1社（オンライン・ドクター㈱）で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容とし、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として自社開発した健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」と、付随する健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。本システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に、健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。個人の健康行動・健康情報を一元管理できることを特長とし、健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページから24時間いつでも健康診断の予約を行うことができます。利用者の利便性と、管理者の健康診断予約管理業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を一元管理します。利用者の利便性と、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。
ストレスチェックシステム	メンタルヘルス対策のためのストレスチェックをインターネットのマイページで実施、管理できるサービスです。判定結果は保存でき、経年管理が可能です。また、健診予約システムや健診結果管理システムとの併用で、健診業務と連携したフィジカル・メンタルの健康管理体制構築をサポートします。
お薬調剤情報管理システム	健康保険組合が保有する調剤レセプトデータを管理・閲覧できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページで調剤レセプトと健診結果や医療費明細と併せて管理することができます。

ワクチン接種管理システム	本人及びご家族のワクチン接種記録を登録、閲覧、編集できるサービスです。インターネット上に開設されたマイページでワクチン名を選んで接種日を登録できます。予防接種記録は健診結果など、他の健康情報と併せて管理することができます。
くうねるあるく	毎日必ず行う3大生活習慣「食べる・寝る・歩く」に着目し、この生活習慣を身に付けることにより、高血圧や糖尿病などの生活習慣で予防できる疾病リスクの低減を図るとともに、自分で自分の健康をつくるチカラ＝「健康リテラシー」を高める健康教育サービスを提供しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「ヘルスケアサポート事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「ヘルスケアサポート事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、特定保健指導サービス、健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的とした、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援コンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の設立から運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、これらのコンサルティング料やBPOサービス料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続利用による情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

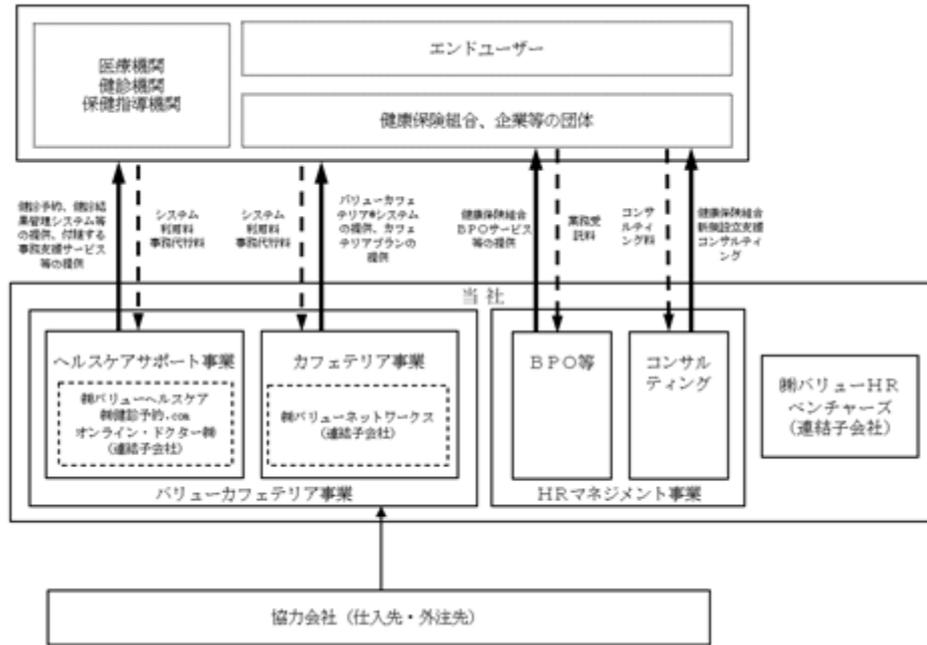
また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から運営支援までシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特長であります。

(注) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供するヘルスケア関連サービスに関する一部業務を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業で福利厚生サービス業務を行っております。
- ・株式会社バリューHRベンチャーズは、ベンチャー企業への投資及び事業開発支援、起業支援等を行っております。
- ・株式会社健診予約.comは、バリューカフェテリア事業で提供する健康診断受診者の集客支援サービス及び健康診断予約サービスに関する業務を行っております。
- ・オンライン・ドクター株式会社は、当社100%子会社の株式会社バリューHRベンチャーズの子会社であり、バリューカフェテリア事業でオンライン診療、オンライン服薬指導を支援するシステム提供等を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 事業系統図 >



(注) 矢印(太線)は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印(破線)はその対価を示しております。また、矢印(細線)は当社または当社グループが外部より受けるサービスを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バリューネット ワークス	東京都渋谷区	30	バリューカフェ テリア事業	100.0	事業経費の立替 役員の兼任2名
株式会社バリューヘルス ケア	東京都渋谷区	10	バリューカフェ テリア事業	100.0	当社がサービス提供し ている健診・健康管理 関連サービスの一部業 務を行っている。 事業経費の立替 役員の兼任3名
株式会社バリューHRベ ンチャーズ	東京都渋谷区	10	バリューカフェ テリア事業	100.0	事業経費の立替 役員の兼任3名
株式会社健診予約.com	東京都渋谷区	10	バリューカフェ テリア事業	100.0	事業経費の立替 役員の兼任3名
オンライン・ドクター株 式会社	東京都渋谷区	10	バリューカフェ テリア事業	52.0	事業経費の立替 役員の兼任3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. オンライン・ドクター株式会社の議決権の所有割合は、親会社である株式会社バリューHRベンチャーズが所有している割合を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
バリューカフェテリア事業	497
HRマネジメント事業	153
報告セグメント計	650
全社(共通)	26
合計	676

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名減少しておりますが、主な理由は、自己都合の退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
666	39.0	5.4	4,150,716

セグメントの名称	従業員数(人)
バリューカフェテリア事業	487
HRマネジメント事業	153
報告セグメント計	640
全社(共通)	26
合計	666

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ16名減少しておりますが、主な理由は、自己都合の退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、有給休暇取得率及び労働者の男女の賃金の差異

連結会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)2	有給休暇取得率 (%) (注)3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
33.3	89.6	59.4	58.4	53.8	(注)4

- (注) 1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。
2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 有給休暇の平均取得日数は15.7日です。
4. 正規雇用労働者における男女間の差異が生じている主な要因は、営業職・専門職と事務職の賃金差と、管理職の女性比率が33.3%に留まっているためであります。賃金制度における性別による処遇の差はございません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「バリューHRクレド」の実践により、すべてのステークホルダーにご満足いただける企業活動を推し進めることで、持続的な成長と企業価値の向上を図り、健康寿命が延伸する社会の実現に貢献してまいります。



これらを実践し、より一層の企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2)中長期的な会社の経営戦略

バリューカフェテリア事業

健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を用いた健康管理サービス（健診予約、健診結果管理、等）を提供しております。特に企業では健康経営の実施や働き方改革への取り組みが推進していることを受け、当社グループは顧客需要を優先的に考えた健康管理システムの強化・活性化を行いながら、より多くの健康保険組合、企業、個人を対象にシステム導入を促してまいります。



HRマネジメント事業

健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等を提供しております。健康保険組合の担当者、被保険者・被扶養者にとって利便性の良いサービスやシステムを今後も提供してまいります。



(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を追求することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けており収益力の向上に努めてまいります。

なお、重要な経営指標につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しております自己資本比率/有利子負債比率及び売上高営業利益率/自己資本当期純利益率 (ROE) をご参照ください。

(4) 経営環境

当連結会計年度における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、経済環境の正常化に向けた動きが進み、国内の社会経済活動に回復の兆しが見えてきた一方、物価上昇やエネルギー供給面での影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、企業では健康経営の推進や働き方改革などを通じて、従業員に対する健康診断の受診と保健指導を実施しております。加えてメンタルヘルス対策や過重労働対策などのフィジカル面の健康管理も継続的に強化しております。また、健康保険組合では、40歳以上を対象とした生活習慣病予防のため、特定健診・特定保健指導の実施強化と、データヘルス計画施行に伴い、健康情報のデジタル化とデータ分析による効果的な健康施策の需要が増大しております。これらの企業や健康保険組合が実施する取り組み支援を行う当社グループの役割は、さらに重要性を増しております。

(5)対処すべき課題

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」を事業ビジョンとして、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®」を活用した健康管理・増進に関するサービスを展開しております。企業・健康保険組合・個人の健康管理と健康行動を支援し、一人ひとりの健康寿命の延伸とウェルビーイングの実現を目指しております。

このビジョンを実現するために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

顧客基盤の拡大

当社グループの主力事業であるバリューカフェテリア事業において、主にデータヘルス計画を推進する健康保険組合と健康経営を実践する企業に対して、健康診断の予約や結果管理、その後のアフターフォローまで健康管理のワンストップサービスを提供いたします。また、顧客の課題を解決する、新規サービスの開発や既存サービスの機能拡充を行い、更なる顧客基盤の拡大を行なってまいります。

システム開発体制の強化

自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」の機能拡充や顧客要望によるカスタマイズ開発、さらにはお客様の需要に応じた新規サービスの開発が求められております。これらを早期に実現すべく、システム開発人員の確保や外部のシステム開発パートナーとの連携を強化し、迅速に実装・提供が行えるシステム開発体制の強化を推進してまいります。

健診機関との連携強化

全国3,600ヵ所以上の健診機関との連携ネットワークを強化し続けてまいります。健診事務代行サービスの業務効率化として、健診機関からの健診結果や請求情報のデータ連携体制の強化・拡張することによって、DX化を推進いたします。また、企業や健康保険組合の顧客基盤の拡大に連動し、健診機関への送客支援サービスや健診機関向けのBPOサービスの提供など、健診機関向けビジネスの拡大を図ってまいります。

組織体制の強化

顧客満足度を向上させる努力と高品質なサービスの提供を継続するためには、業務の効率化とオペレーション体制をより一層強化し、組織力を高めることが必要と認識しております。

また、積極的な採用活動による優秀な人材の確保とともに、従業員が働きやすい環境づくりや人事制度、研修制度の整備を行い、組織体制の強化を目指してまいります。

ブランド力の強化

当社グループは、今後も継続的な企業価値向上のため、当社の各種サービスの利用拡大を推進することで、社会における当社の役割の理解と認知度を高めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ」企業として、事業活動を通じて社会課題の解決に寄与し、あらゆる人が生き生きと活動できる、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう取り組んでおります。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループのサステナビリティ管理体制においては、当社取締役会を最高意思決定機関としたうえで、そのサポートを当社経営企画部が担っております。グループ全体の方向性の議論、決定をはじめ、方針決定、施策内容等を総合的に勘案し、必要に応じて取締役会へ付議・報告し、中長期的な企業価値向上につながるよう議論を重ねております。

リスク管理につきましても、当社取締役会を最高意思決定機関としたうえで、経営層と各部門長が連携し、外部環境の変化に応じ、リスクの洗い出し、リスクの再検討や具体的な対応策について議論を行っております。

(2) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は以下のとおりであります。

- ・気候変動への取り組み
- ・人的資本への取り組み

それぞれの項目に係る当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

気候変動への取り組み

当社グループは持続可能な社会の実現に貢献する企業として、気候変動を重要な経営課題のひとつとして認識し、環境負荷の低減と事業活動の効率性の向上に取り組んでおります。

当社は気候変動対応の適切さを検証したうえで、TCFD提言（4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」）を組織内外に開示する為のガイドラインとして活用し、TCFD提言に基づき、気候関連のリスクと事業機会について分析を進め、事業戦略への影響を把握し対策を検討するとともに、情報開示の充実に取り組んでまいります。

ガバナンス	当社経営企画部、管理本部で検討・協議された方針や課題等は、社外取締役も出席する経営会議及び取締役会へ付議または報告され、取締役会はこのプロセスを定期的に監督し、必要に応じて対応の指示を行っております。
戦略	気候変動による世界的な平均気温の4 上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、2 以下シナリオへの対応力を強化すべく、戦略の策定を進めております。当社グループの事業において、温室効果ガス排出量が少量であることから事業への財務的影響は軽微であると認識しております。今後も定期的に分析し、戦略の見直しと情報開示の充実に進めます。
リスク管理	当社経営企画部、管理本部において、当社グループにおける温室効果ガス排出リスクを評価・特定しております。評価を行った上、影響度が大きいことが見込まれる場合は、議論を重ね実行計画を策定し、経営会議及び取締役会へ報告します。取締役会は、気候変動に関するリスクについて報告を受けたのち、監督を行っております。
指標と目標	当社グループでは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量を指標として定めております。2023年12月期のScope2排出量は11,884t-CO2（対2022年12月期比4.6%減）となりました。2024年12月期以降も当社グループ全体で毎年平均5%減少を目標として取り組みます。

人的資本への取り組み

当社は、社員を会社の最も重要な資産と考えており、社員の一人ひとりの成長とさらなる健康維持・増進を図るとともに、より働きやすい職場環境を創出することが企業価値を高める重要な要素であると考えております。

2-1. 戦略

当社における、人材育成に関する方針と社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

クレド

お客様とともに成長を続け、信頼される会社でありたい。

Mission 一人ひとりの健康管理・健康行動を支援することで健康生活と健康寿命の延伸に貢献します。

Vision 「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として絶対的なサービスを提供します。

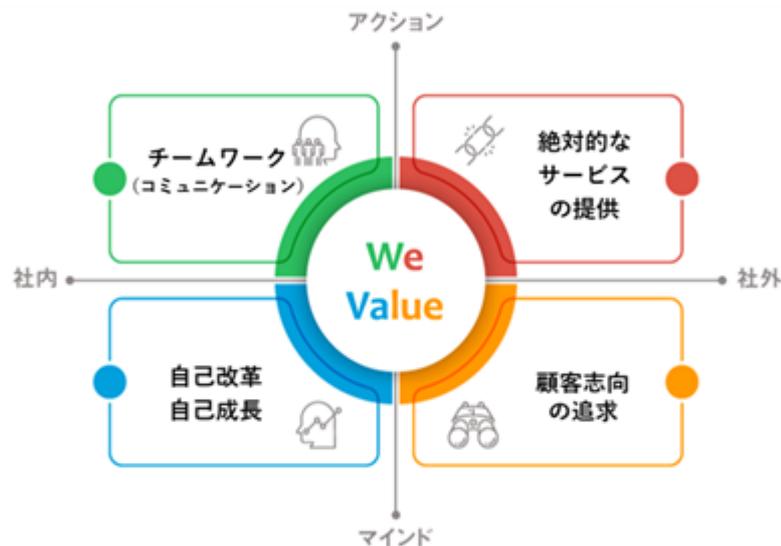
Culture お客さまから教わり、学び、信頼される仕事を続けます。

人的資本の方針

人的資本経営方針

当社は、社員の成長が会社の成長につながり、さらに企業価値の向上にも寄与すると考えております。そのため、以下の基本行動基準を定め、個々の社員の能力を最大限に引き出し、育成に努めています。これにより、自社サービスを進化させ、多様化する顧客ニーズに対応しつつ、より高品質なサービスを提供し続けることに取り組んでまいります。

バリューHR基本行動基準



人材育成方針

当社は、社員一人ひとりが最大限の成長を遂げることを支援するために、報酬制度設計やスキルアップのための継続的な研修・教育体系を構築しています。さらに、次世代リーダーの育成やフィードバックのプロセスの見直しを図り、社員が自主的に考え行動し、成長できる環境を整備していきます。これにより、組織全体が多様化する顧客ニーズにしっかりと応え、持続的な競争力を獲得していくことを目指します。

社内環境整備方針

当社は、多様な人材や働き方を尊重し、各社員がやりがいを感じ、働きやすい職場環境を整備しています。具体的には、育児・介護休暇制度の拡充やフレキシブルな勤務時間の導入、さらには健康管理やメンタルヘルスの支援など、福利厚生制度の充実化に取り組んでいます。これにより、社員一人ひとりが自分らしく「イキイキと働くことができる環境」を実現し、生産性の向上や従業員の満足度向上を目指します。

具体的な施策

人材採用

人材育成

エンゲージメント向上

個別戦略	主な取り組み
人材採用	<ul style="list-style-type: none"> ・社外セミナー、会社説明会やSNSを活用した広報活動の強化 ・エージェントとの連携を強化し、専門人材やIT技術者の採用強化 ・ジェンダーや人種、文化の多様性を尊重し、インクルーシブ採用を推進
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・研修体系を見直し、外部研修やE-learningを活用したスキルアップ ・ジョブローテーションの導入、キャリアパスの明確化によるキャリアアップの促進 ・女性リーダー育成、次世代管理職候補育成、ジェネラリスト人材育成 ・従来目標管理制度を職種別に見直し、適切なフィードバックおよび評価制度を通じて、従業員の成長を支援
エンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> ・上司や同僚とのコミュニケーションを支援し、情報の共有と連携を促進 ・ワークライフバランスの改善に向けて、自社サービスを活用した福利厚生充実化や、ライフサポート制度の導入（育児・介護休暇制度の拡充など）、そしてフレックスタイム制度の導入による働き方改革を推進 ・社内イベント（同好会や事業報告会など）やチームビルディング活動を通じて、従業員同士の関係強化やチームの結束力の向上 ・従業員の意見を収集し、組織の改善に反映する仕組みの構築

2-2. 指標及び目標

当社では、上記「1. 戦略」において記載した、人材育成に関する方針と社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

注力すべき指標		実績 (2023年度)	目標数値 (2024年度)
人材採用	年間採用人数（正社員）	86名	170名
人材育成	管理職に占める女性労働者の割合	33.3%	50%以上 (2026年度末までに達成)
エンゲージメント向上	社員一人あたりの売上高（千円）	10,230	10,742 (5%以上アップ)
	ワークエンゲージメント	88.2%	85%以上維持

従業員満足度調査内の設問「今後もバリューHRで働き続けたい」の回答（「思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」）から、「思う」「やや思う」の回答割合を算出

2-3. ガバナンス及びリスク管理

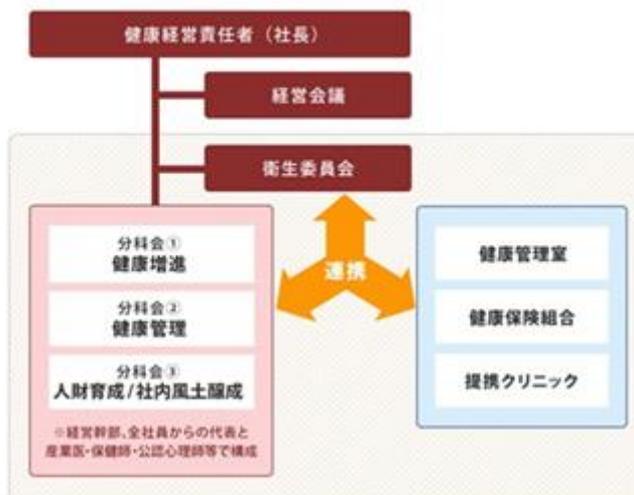
「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理」をご参照ください。

(3) 健康経営に関する取り組み

バリューHR健康経営宣言やバリューHRクレドに掲げているとおり、私たちは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ」を目指す企業として、自社開発した健康支援サービスを通じて、自社を超えた健康経営の推奨と支援を幅広く提供し、当社及び当社グループ会社で働く社員の健康維持・増進を積極的に支援し、働きやすい職場環境を提供することを健康経営戦略として掲げて活動を続けております。

健康経営推進体制

健康経営推進体制



経営のトップが健康経営を牽引し、様々な部門や産業医、保健師などのメンバーで構成されている三つの分科会を中心に、社内外の関係者と専門家が一体となり、健康経営の実践を推進しております。健康経営の実践に向けた主な取り組みとして、健康診断受診率100%を目標に設定し、特定保健指導の実施を強化するなどの取り組みを通じて、社員の健康保持・増進を促進しております。

また、当社社長が加入組合であるトーマツ健康保険組合の理事を兼務していることから、健康保険組合との連携が一段と強化され、より一層のコラボヘルスを実現しております。

健康経営戦略

健康経営で解決したい経営上の課題・期待する効果・目指す姿を設定し、それに対する各施策と個別目標を設定しております。

・健康経営全体目標

要治療判定以上の健康リスクを保有している社員が一定数存在することから、2024年度までに「健康リスクゼロ率」を50%まで引き上げることを健康経営全体の目標としております。

「健康リスクゼロ率」：血圧・血糖・脂質のリスクがない方の割合

・施策投資額

各施策の合計投資額は約3,500万円となります。(前年度合計投資額1,700万円)

健康経営に関する注力すべき指標及び目標

注力すべき指標	現在値	目標数値
健康リスクゼロ率の向上	45%	50%
健診受診率	100%	100%維持
ストレスチェック受検率	100%	100%維持
有給休暇取得率	89.6%	80%以上維持

健康経営に関する具体的な取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動		
発生可能性：中	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：小
<p>リスクの内容</p> <p>健康保険組合の設立は、厚生労働大臣による許認可事項であり、当社グループでは確度の高い健康保険組合の設立支援に務めておりますが、当社グループの想定と異なる事業主固有の事情やその他経済環境全体の変動等、何らかの要因が発生し、健康保険組合の設立の延期等が生じる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>主な取り組みの内容</p> <p>事業主とこまめな情報連携を実施し、万が一に備えた柔軟な対応が取れる体制を構築いたします。</p>		
(2) 自社開発システムへの依存度が高い		
発生可能性：高	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスクの内容</p> <p>当社グループは、健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を含めて自社開発したバリューカフェテリア®システムを健康保険組合の保健事業あるいは一般企業の福利厚生事業に導入し、運営代行を引き受ける業務を中心として展開しております。当該システムへの開発投資はソフトウェアとして資産化され、対応するシステム利用料に対してソフトウェア償却費が計上されております。当該システム開発のコストは多額になる可能性があり、効率的・効果的なシステム開発が重要な経営課題の一つとなっております。</p> <p>また、当該業務の売上高に占める割合が高くなるほど、当社グループの採算性は向上することになります。従って、バリューカフェテリア®システム及び健診予約システム、健診結果管理システムの利用が、期待通り増加しない場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>主な取り組みの内容</p> <p>当該システム開発のコストは多額になる可能性があるため、効率的・効果的なシステム開発を実施するようにいたします。</p>		

(3) システム上の問題		
発生可能性：高	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスクの内容</p> <p>当社グループはインターネットを利用して、ユーザーに対して各種サービスを提供しております。このため、業務においてコンピュータシステムに依存する部分が多く、以下のリスクが存在します。</p> <p>システムセキュリティについて</p> <p>当社グループが運営しているバリューカフェテリア®サイトにおいては、当社グループのサーバーに顧客情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。しかしながら、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウイルスなどの要因によって、データの漏洩、データの破壊や誤作動が起こる可能性があります。このような場合には、当社グループの信頼を失うばかりでなく、バリューカフェテリア®システム上でサービスを提供する取引先企業など、サプライヤーを含めた顧客等からの損害賠償請求、訴訟による責任追及を受ける事態が発生する場合があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>システムダウンについて</p> <p>当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などにより、通信ネットワークが切断された場合には当社グループの営業は不可能となります。また、一時的な過負荷によって当社グループまたはデータセンターの通信機器が作動不能に陥ることや、外部からの不正な侵入犯罪や社員の誤操作によってネットワーク障害やシステムダウンが発生する可能性があります。当社グループでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を継続的に行っていく所存ですが、これらの障害が生じた場合には当社グループに対する訴訟や損害賠償などで、当社グループの事業の信頼性に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>主な取り組みの内容</p> <p>当社グループでは、情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールシステムやデータベースの暗号化による不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また24時間に1度のデータバックアップを実施しデータの喪失を防いでおります。</p> <p>通信障害対策としては、機器障害またはシステムダウン時には、予備の機器またはシステムが作動し、サービス停止時間を最小限にとどめるように設計されております。</p>		

(4) 個人情報の保護		
発生可能性：高	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスクの内容</p> <p>当社グループは2004年3月にプライバシーマークを取得し、個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）の他に、ISO（JIS Q）27001に従った確実な個人情報管理体制を全社的に構築・維持しております。しかしながら、当社グループは、パリュウカフェテリア®サイトを運営しており、個人情報取扱業者として個人情報保護法の適用を受けるものであり、個人情報保護に対する取り組みを誤れば、企業の存続に影響する可能性があります。</p>		
<p>主な取り組みの内容</p> <p>当社グループでは、以下の取り組みを行っております。</p> <p>個人情報保護方針</p> <p>A) 個人情報に関する法令及びその他の規範を反映した情報管理規程を整備し、遵守しております。</p> <p>B) 個人情報を適正に取り扱うために個人情報管理体制を継続的に見直し、改善しております。</p> <p>C) 個人情報の収集、利用、提供は、当社グループ業務において必要な範囲内のみで行い、社内の適正な権限を持った者のみが、アクセス出来るようになっております。また、一般の社員が個人情報を一覧で閲覧出来ないようにしているなど、個人情報の取扱いには万全の管理体制を施しております。</p> <p>D) 個人情報へのアクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等に対し、接続ログの取得、専門業者による24時間体制でのアクセス監視等の個人情報保護の対策を講じております。</p> <p>個人情報の収集について</p> <p>当社グループが運営するパリュウカフェテリア®サイトにおいて、利用者は当社グループのサイトに個人情報を入力し、その情報は当社グループのデータベースに蓄積されます。これらの情報は、パリュウカフェテリア®サイト運営のみに利用し、本人の同意なく第三者に開示することは一切ありません。また、個人情報の利用についてはサイト上で利用規約を明示し、その範囲に関して事前に利用者の承諾をとっております。</p> <p>個人情報に係るセキュリティについて</p> <p>当社グループでは、個人情報に対する不正なアクセスを防止するために、ファイアウォールシステムやデータベースの暗号化、専門業者のネットワークセキュリティ監視システムを導入するとともに、提携サプライヤーに対して情報を伝達する際には専用線の利用、暗号化された通信経路を利用するなど、セキュリティの向上に努めております。また、当社グループが提供するサービスやトラブルに対しては、必要に応じて当社グループの責任者が対応する体制をとっております。個人情報を保管しているサーバーにつきましても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。さらに、セキュリティポリシーを策定及び公表し、運用しております。</p>		

(5) 特定健康診査及び特定保健指導の実施に係わる代行機関業務		
発生可能性：低	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスクの内容</p> <p>当社グループのヘルスケアサポート事業においては、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第16条第3項の規定に基づく代行業務を行う機関として、代行機関番号（91399048）を取得しております。当社が提供する保険者向けの特定健康診査・特定保健指導に係る代行業務内容は、1．事務点検、2．請求・支払のとりまとめ、代行、3．健診・保健指導データの受領、振分、送付、4．その他、健診結果の電子化等であります。しかしながら、代行機関申請で申告した管理体制が遵守出来ない場合、代行機関番号を取り下げなければならなくなり、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する代行業務の遂行に支障を来し、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>		
<p>主な取り組みの内容</p> <p>当社グループのヘルスケアサポート事業該当部門において、代行機関申請で申告した管理体制を遵守するよう、徹底しております。</p>		

(6) 新型コロナウイルス感染症等の異常事態リスク		
発生可能性：高	発生する可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
リスクの内容 新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックや大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。		
主な取り組みの内容 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和しておりますが、今後も経済環境への影響等について注視すると共に、十分な関心をもって対処してまいります。 加えて、当社グループでは、事業継続及びグループの従業員やその家族を優先に考え、次のような点を継続的に実施しております。 対応方針を継続して従業員に周知 当社グループの産業医及び保健師と連携して従業員の健康相談窓口を設置		

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は7,100,488千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は1,385,971千円（同16.1%増）、経常利益は1,459,812千円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は970,017千円（同10.1%増）となりました。

イ．売上高・営業利益

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加し、主にシステム利用料、健診事務代行サービス、並びに特定保健指導が増加いたしました。また、健康保険組合の新規設立支援コンサルティング並びに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

ロ．経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

前年度を上回る売上高、営業利益の増加に加え、営業外収益として投資有価証券売却益並びに受取配当金を計上し、増益となりました。

ハ．財政状態

(資産の状況)

- ・流動資産は6,750,244千円（前連結会計年度末は6,380,570千円）となり、369,674千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が272,621千円、売掛金が76,027千円及び未収入金が28,511千円増加したことによるものです。
- ・固定資産は10,484,210千円（前連結会計年度末は10,401,269千円）となり、82,941千円の増加となりました。これは主に、無形固定資産合計が134,441千円及び投資有価証券が66,478千円増加したことと、有形固定資産合計が102,126千円減少したことによるものです。
- ・これらの結果、総資産は17,234,455千円（前連結会計年度末は16,781,839千円）となり、452,615千円の増加となりました。

(負債の状況)

- ・流動負債は5,161,894千円（前連結会計年度末は4,816,814千円）となり、345,080千円の増加となりました。これは主に、未払金が216,839千円、株式給付引当金が137,775千円、契約負債が75,671千円、未払法人税等が37,359千円、買掛金が34,203千円増加したことと、営業預り金が104,204千円及び預り金が46,178千円減少したことによるものです。
- ・固定負債は5,752,280千円（前連結会計年度末は6,319,932千円）となり、567,651千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が507,148千円、株式給付引当金が68,178千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

- ・純資産は6,320,280千円（前連結会計年度末は5,645,093千円）となり、675,187千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益970,017千円を計上したこと、第三者割当等により資本金が454,612千円、資本剰余金が454,612千円、その他有価証券評価差額金が96,381千円増加したことと、自己株式を751,850千円取得したこと、配当金565,571千円の支払によるものであります。

ホ．経営成績

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」を事業ビジョンに、健康保険組合、企業、個人を対象に、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を用いた健康情報のデジタル化と健康管理・増進に関するサービスを2つの事業セグメントにより展開しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔バリューカフェテリア事業〕

自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当連結会計年度は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に増加いたしました。当社の従業員に対し、自社の健康管理プラットフォームを活用した健康経営に取り組んだことで、健康経営銘柄に3年連続で選定され、この受賞も営業活動の後押しとなっております。その結果、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。また、健康経営に関する自社主催及び協業先との共催Webセミナーの開催による集客力の強化、協業先との連携による営業網の拡大を進め、今後も積極的に営業活動を推進してまいります。

これにより、売上高は5,632,759千円（前期比16.5%増）、営業利益は1,951,863千円（同12.7%増）となりました。

〔HRマネジメント事業〕

健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当連結会計年度は、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングの獲得、新規設立ならびに既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

これにより、売上高は1,467,728千円（前期比10.2%増）、営業利益は371,247千円（同18.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ276,621千円増加し、5,099,976千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,346,221千円（前年同期比27.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,459,915千円、減価償却費342,746千円、未払金の増加額122,056千円及び、営業預り金の減少額104,204千円並びに法人税等の支払額489,133千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は179,434千円（前連結会計年度は1,119,446千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出463,910千円、無形固定資産の取得による支出302,808千円及び有形固定資産取得による支出72,011千円並びに投資有価証券の売却による収入654,679千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、894,165千円（前連結会計年度は1,011,935千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出705,029千円、長期借入金の返済による支出507,148千円及び、配当金の支払額564,917千円並びに新株の発行による収入894,600千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

ロ．受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
バリューカフェテリア事業	5,632,759	16.5
HRマネジメント事業	1,467,728	10.2
合計	7,100,488	15.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

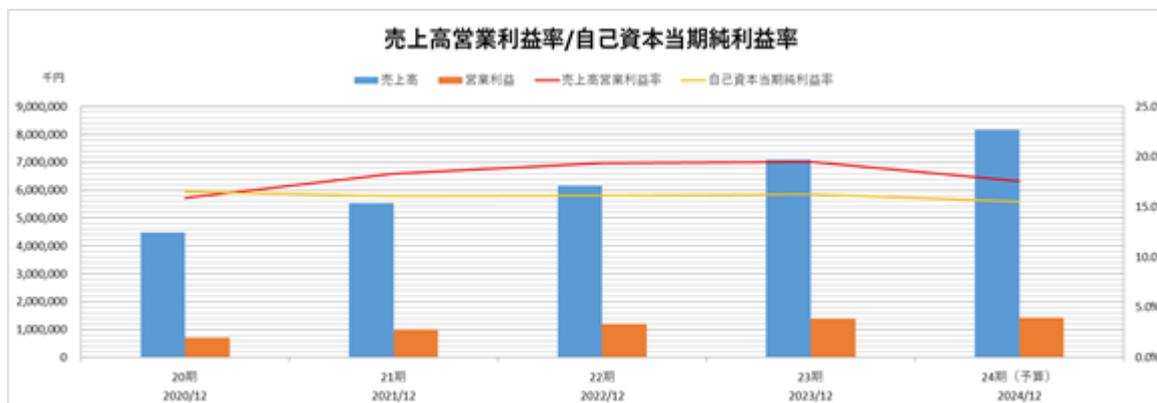
重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与えるような見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

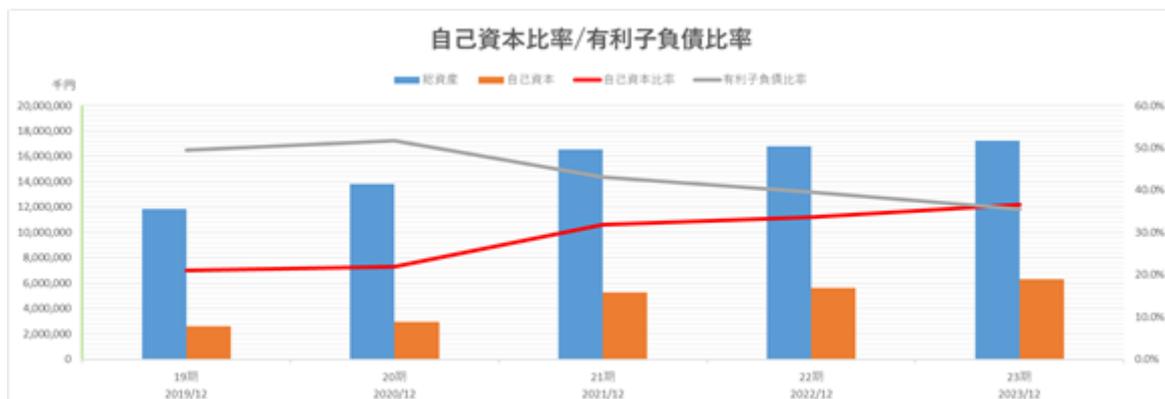
当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりでございます。



	20期 (2020/12)	21期 (2021/12)	22期 (2022/12)	23期 (2023/12)	24期(予算) (2024/12)
売上高 (千円)	4,493,019	5,526,489	6,168,316	7,100,488	8,165,582
営業利益 (千円)	713,222	1,009,685	1,194,275	1,385,971	1,435,482
売上高営業利益率 (%)	15.9%	18.3%	19.4%	19.5%	17.6%
自己資本当期純利益率 (%)	16.5%	16.1%	16.2%	16.3%	15.5%

加えて、過去4年間の売上高営業利益率を見ても、15.9%～19.5%の高い水準で推移しております。また、株主資本(自己資本)をどれだけ効率的に運用して利益に結び付けているかを示す自己資本当期純利益率(ROE)も、過去4年間で16.1%～16.5%の間の高い水準で推移しております。



	19期 (2019/12)	20期 (2020/12)	21期 (2021/12)	22期 (2022/12)	23期 (2023/12)
総資産 (千円)	11,829,951	13,815,656	16,539,071	16,781,839	17,234,455
自己資本 (千円)	2,591,747	2,970,427	5,264,178	5,635,587	6,293,789
自己資本比率 (%)	21.9%	21.5%	31.8%	33.6%	36.5%
有利子負債 (千円)	5,844,937	7,149,006	7,126,182	6,629,055	6,119,385
有利子負債比率 (%)	49.4%	51.7%	43.1%	39.5%	35.5%

(注) 有利子負債比率は、有利子負債依存度(有利子負債÷総資産)を示しております。

また、新事業用ビル『パリュールH R代々木ビル』の取得を有利子負債の借入で行ったことなどから、有利子負債比率が高い水準となっております。

(今後の見通し)

「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合や企業向けに健康管理サービス提供しているパリュールカフェテリア事業を軸とした更なる成長拡大を見込んでおります。この成長拡大を推進するべく、当期も実施した資本・業務提携による顧客基盤の拡大、健診データ活用等による新規サービスの研究開発を進めてまいります。

一方、成長拡大に欠かせない人材の確保と定着も経営課題として認識し、従業員の賃上げを実施、社内での採用強化プロジェクトを立ち上げ、採用競争力を強化するなど、社内外での人材への投資を来期以降も実施いたします。併せて、物価高の上昇、エネルギー高騰等の動きも受け、システム利用料や事務代行サービス料の値上げも実施いたします。

これらの前提のもと、2024年12月期の業績予想は、売上高8,165百万円(対当期15.0%増)、営業利益1,435百万円(対当期3.6%増)、経常利益1,500百万円(対当期2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(対当期3.1%増)となり、当期に続き売上高、各利益の増収増益を見込んでおります。

なお、上記に記載した事項は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

イ. キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、重要な資本的支出の予定につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

ロ. 資本の財源及び資金の流動性

a. 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、強固な財務体質と高い資本効率を両立しつつ、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。

新事業用ビル『パリュールH R代々木ビル』の取得に伴い、有利子負債が増えておりますが、返済完了後には強固な財務体質の実現を目指します。

設備投資に関しては、顧客需要を優先に考え、システム開発・保守に関する投資など、企業価値の向上に資する成長のための投資を中心に着実に実施してまいります。

b. 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、売上高の3ヵ月分を安定的な経営に必要な手元現預金水準とし、それを超える分については、「追加的に配分可能な経営資源」と認識し、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めます。

また、グループ各社の余剰資金を当社へ集中することにより、資金効率の向上を図ります。

c. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、システム開発・保守に関する投資、人件費、株主還元としての配当金などがあります。

d. 資金調達

当社グループは、事業活動の維持及び将来の成長のために必要な資金について、安定的かつ機動的に確保することに努めております。

十分な手元流動性の確保、資本効率の向上を企図し、必要に応じて金融機関の借入の有利子負債を一部活用しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)バリューHR (当社)	(株)法研	日本	バリューカフェテリア®システム	保険者（健康保険組合及び共済組合）のインフラ整備、充実のため「バリューカフェテリア®システム」の販売委託及び「バリューカフェテリア®システム」で提供する商品、サービスの開発・提供	2003年12月2日から 2006年3月31日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	(株)あまの創健	日本	バリューカフェテリア®システム	保険者（健康保険組合及び共済組合）のインフラ整備、充実のため「バリューカフェテリア®システム」で提供する商品、サービスの開発・提供	2004年1月15日から 2006年1月14日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	(株)リロクラブ	日本	バリューカフェテリア®システム	「健診予約システム」、「健診結果管理システム」の販売委託	2015年9月1日から 2016年8月31日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	大同生命保険(株)	日本	バリューカフェテリア®システム	「バリューカフェテリア®システム」を活用したプログラム「KENCO SUPPORT PROGRAM」を開発・提供	2016年6月1日から 2017年5月31日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	(株)アドバンテッジリ スクマネジメント	日本	バリューカフェテリア®システム	「健診予約システム」、「健診結果管理システム」をOEM提供	2019年8月1日から 2021年3月31日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	東京海上日動火災保 険(株) 東京海上日動メディ カルサービス(株)	日本	バリューカフェテリア®システム	「健診予約システム」、「健診結果管理システム」の販売委託	2019年11月12日から 2021年11月11日まで (その後、自動更新)
(株)バリューHR (当社)	(株)大和総研	日本	バリューカフェテリア®システム	「健診予約システム」、「健診結果管理システム」と、(株)大和総研の「KOSMO-network21」とのシステム連携	2023年11月20日から 2026年11月19日まで (その後1年ごとの自動更新)
(株)バリューHR (当社)	(株)SIGグループ	日本	バリューカフェテリア®システム	「健診予約システム」、「健診結果管理システム」のシステム開発人員供給	2023年12月15日から 2026年12月14日まで (その後1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、バリューカフェテリア®システムの増強及び拡充などを目的とした設備投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産のソフトウェアを含む）の総額は375,644千円であり、セグメント別の主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(1) バリューカフェテリア事業

当連結会計年度の設備投資の総額は341,602千円であり、主な設備投資の内訳は以下のとおりであります。

事業拡大に伴い人員増強に伴う事務所増床と改修による内装工事費に9,831千円及びセキュリティ対策とサーバ等の情報機器（ソフトウェアを含む）の購入に31,997千円等の投資を行いました。

上記の他、バリューカフェテリア®システムの構築費（開発継続中）に25,826千円、健診予約システムの構築費（開発継続中）に42,719千円、健診結果管理システムの構築費（開発継続中）に132,268千円、健診業務支援システムの構築費（開発継続中）に45,993千円、並びに健康予測アルゴリズム開発・疾病予測アプリ開発に33,114千円等の投資を行いました。

(2) HRマネジメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所増床や改修に伴う内装工事費等に総額17,600千円の投資を行いました。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所拡充に伴う備品等に総額16,442千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区及び 青森県弘前市)	バリューカフェテ リア事業	土地、建物及 び事務設備等	1,203,828	2,978,310 (1,293.77㎡)	109,741	551,050	4,842,931	497
本社 (東京都渋谷区)	HRマネジメント 事業	土地、建物及 び事務設備等	191,130	471,835 (225.57㎡)	18,904	662	682,532	153
本社 (東京都渋谷区)	管理部門	土地、建物及 び事務設備等	928,417	2,829,480 (604.7㎡)	31,310	20,763	3,809,971	26

(注) 1. 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておらず、「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産(有形)」と「水道施設利用権」の合計であります。

2. 上記には、賃貸用オフィスビルが含まれており、賃貸先、賃貸面積、年間賃貸料はそれぞれ以下のとおりであります。

賃貸先	床面積(㎡)	年間賃貸料(千円)
医療法人社団バリューメディカル	1,127.60	164,016
トーマツ健康保険組合	908.83	57,138
合計	2,036.43	221,154

3. 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借設備として、以下のものがあります。

	床面積(㎡)	年間賃借料(千円)
代々木オフィス	1,936.91	128,568
弘前データセンター	661.46	12,806
西日本オフィス	560.39	25,486
中日本オフィス	138.75	1,763
名古屋オペレーションセンター	126.02	2,520
名古屋カスタマーサポートセンター	96.05	2,231
瀬戸オペレーションセンター	146.94	3,573

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	ソフトウエ ア(千円)	合計 (千円)	
(株)バリューネット ワークス	(大阪市淀川区)	バリューカ フェテリア事 業	事務設備等	143	49	557	750	9
(株)バリューヘルスケ ア	(東京都渋谷区)	バリューカ フェテリア事 業	事務設備等	-	0	-	0	-
(株)バリューHRベン チャーズ	(東京都渋谷区)	その他	事務設備等	-	-	-	-	-
(株)健診予約.com	(東京都渋谷区)	バリューカ フェテリア事 業	事務設備等	-	-	-	-	-
オンライン・ドク ター(株)	(東京都渋谷区)	バリューカ フェテリア事 業	事務設備等	-	-	-	-	-

(注) 上記の帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含まれておらず、「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資の主要なものは、基幹システムであるバリューカフェテリア®システムのバージョンアップのための投資であります。それに付随する健診予約システムや健診結果管理システム等への投資も同時に行っております。また、健診業務支援システムへの投資も続けております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)バリュー HR本社	東京都 渋谷区	バリューカ フェテリア 事業	バリューカ フェテリア ®システム	42,900	-	自己資金	2024年1 月	2024年12 月	(注)
(株)バリュー HR本社	東京都 渋谷区	バリューカ フェテリア 事業	健診予約シ ステム	25,650	-	自己資金	2024年1 月	2024年12 月	(注)
(株)バリュー HR本社	東京都 渋谷区	バリューカ フェテリア 事業	健診結果管 理システム	137,850	-	自己資金	2024年1 月	2024年12 月	(注)
(株)バリュー HR本社	東京都 渋谷区	バリューカ フェテリア 事業	ヘルスケア サポート事 業の健診業 務支援シス テム等	47,700	-	自己資金	2024年1 月	2024年12 月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,752,000
計	66,752,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,383,200	27,385,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 における標準となる株式であ ります。単元株式数は100株 であります。
計	27,383,200	27,385,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

第20回新株予約権

決議年月日	2021年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 [3] (注) 7 使用人 1
新株予約権の数(個)	62 [52] (注) 6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,400 [10,400]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	799
新株予約権の行使期間	自 2023年4月1日 至 2028年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,000 資本組入額 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株に満たない端数がある場合において、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記(イ)に記載の資本金等増加限度額から、上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

3. 新株予約権の権利行使についての条件は以下のとおりであります。

(イ) 新株予約権者は、2021年12月期にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が940百万円以上の場合、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。

(ロ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(ハ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(ニ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(ホ) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとなります。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (イ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、別途定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、別途決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (ニ) 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権の行使期間の開始日と、組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から別途定める本新株予約権の行使期間の末日までとする。
5. 2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いましたので、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。
6. 新株予約権付与時の新株予約権の数は110個、新株予約権の目的となる株式の数は22,000株でしたが、新株予約権の権利行使等により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更となっております。
7. 新株予約権の付与時の付与対象者の区分及び人数は、当社の取締役4名、当社の従業員2名でしたが、新株予約権の権利行使により、本書提出日現在において、当社の従業員1名に変更となっております。

第22回新株予約権

決議年月日	2023年2月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 使用人 4(注)6
新株予約権の数(個)	481(注)5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 48,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,650
新株予約権の行使期間	自 2024年3月1日 至 2029年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,000 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2023年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2024年2月29日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株に満たない端数がある場合において、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記(イ)に記載の資本金等増加限度額から、上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
3. 新株予約権の権利行使についての条件は以下のとおりであります。
- (イ) 新株予約権者は、2023年12月期に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が1,300百万円以上の場合、本新株予約権を行使することができるものとしております。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めております。
- (ロ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (ハ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (ニ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (ホ) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとなります。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (イ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存する新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類及び数
再編対象会社の普通株式とする。

(八) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、別途定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、別途決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(二) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と、組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から別途定める本新株予約権の行使期間の末日までとする。

5. 新株予約権付与時の新株予約権の数は501個、新株予約権の目的となる株式の数は50,100株でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失により、新株予約権の数及び目的となる株式の数は変更となっております。
6. 新株予約権の付与時の付与対象者の区分及び人数は、当社の取締役9名、当社の従業員5名でしたが、付与対象者の退職による権利の喪失により、本書提出日現在において、当社の従業員4名に変更となっております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年12月31日 (注)1	27,800	6,077,800	13,548	529,344	13,548	511,276
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)1	400	6,078,200	174	529,519	174	511,451
2020年4月1日 (注)2	6,078,200	12,156,400	-	529,519	-	511,451
2020年4月1日～ 2020年12月31日 (注)1	58,000	12,214,400	13,022	542,542	13,022	524,473
2021年1月1日～ 2021年12月15日 (注)1	85,600	12,300,000	25,187	567,729	25,187	549,661
2021年12月16日 (注)3	970,000	13,270,000	989,130	1,556,859	989,130	1,538,791
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)1	17,600	13,287,600	4,005	1,560,864	4,005	1,542,796
2022年4月1日 (注)4	13,287,600	26,575,200	-	1,560,864	-	1,542,796
2022年4月1日～ 2022年12月31日 (注)1	84,800	26,660,000	13,706	1,574,571	13,706	1,556,503
2023年1月1日～ 2023年12月11日 (注)1	23,200	26,683,200	7,312	1,581,884	7,312	1,563,815
2023年12月12日 (注)5	700,000	27,383,200	447,300	2,029,184	447,300	2,011,116

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年2月18日開催の取締役会決議に基づく、2020年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割による増加であります。
3. 2021年12月16日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数970,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ989,130千円増加しております。
4. 2022年2月14日開催の取締役会決議に基づく、2022年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割による増加であります。
5. 2023年12月12日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ447,300千円増加しております。
6. 2024年1月1日から2024年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,065千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	89	33	24	14,869	15,041	-
所有株式数(単元)	-	51,789	864	44,555	1,353	102	175,013	273,676	15,600
所有株式数の割合(%)	-	18.92	0.32	16.28	0.49	0.04	63.95	100	-

(注) 自己株式728,435株は、「個人その他」に7,284単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
 なお、自己株式728,435株は株主名簿記載上の株式数であり、2023年12月31日現在の実質的な所有株式数は761,810株であります。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 美智雄	東京都世田谷区	4,587,900	17.21
株式会社あまの創健	愛知県名古屋市中区泉2-20-20	1,657,300	6.22
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	1,505,600	5.65
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,473,300	5.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	980,000	3.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	948,800	3.56
株式会社法研	東京都中央区銀座1-10-1	760,000	2.85
株式会社大和総研	東京都江東区冬木15-6	700,000	2.63
吉成 外史	神奈川県横浜市青葉区	528,000	1.98
森嶋 正	神奈川県横浜市青葉区	510,200	1.91
計	-	13,651,100	51.22

(注) 1. 大株主は2023年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 上記の他、当社所有の自己株式が728,435株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 728,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,639,200	266,392	-
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	27,383,200	-	-
総株主の議決権	-	266,392	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員向け株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式123,800株(議決権1,238個)を含めております。
2. 単元未満株式の中には自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社バリューHR	東京都渋谷区千駄ヶ 谷五丁目21番14号	728,400	-	728,400	2.66
計	-	728,400	-	728,400	2.66

(注) 従業員向け株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式123,800株は、上記自己保有株式に含めておりませ
ん。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲
や士気を高めることを目的として、当社従業員(以下「従業員」という)を対象としたインセンティブ・プラン「従
業員向け株式給付信託」(以下「本制度」という)の導入を決議しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規
程(以下「株式給付規程」という)に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件
を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、
当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識し
た業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式につい
ての議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待で
きます。

従業員に取得させる予定の株式の総数

2022年6月8日付で120,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)が取得しております。なお、当事業年度
末における当該信託口が保有する株式数は123,800株です。

本制度の対象者

従業員のうち、株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月26日)での決議状況 (取得期間 2023年5月29日~2023年11月30日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	282,679,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	17,320,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	5.77
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	5.77

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月20日)での決議状況 (取得期間 2023年12月7日~2024年3月31日)	600,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	310,000	472,786,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	290,000	327,213,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.33	40.90
当期間における取得自己株式	105,500	159,430,200
提出日現在の未行使割合(%)	30.75	20.97

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	36,725
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	728,435	-	867,310	-

(注) 1. 当期間における保有株式数には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 上記の保有自己株式数には、「従業員向け株式給付信託」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な成長と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元をバランスよく行っていく方針を。経営の最重要課題の一つとして認識して取り組んでおります。

また、当社は定款に期末配当については毎年12月31日、中間配当については6月30日を基準日とする旨、並びに配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当につきましては、配当性向50%以上を基準として、事業年度ごとの経営成績、将来の事業展開及び投資予定等を勘案し、継続的かつ安定的な配当成長に努めることを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株当たり12円00銭、期末配当金は1株当たり12円00銭とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年8月14日取締役会決議	314,693	12.0
2024年2月14日取締役会決議	319,456	12.0

現在、社外取締役3名が監査等委員として選任されております。議長は委員長が務めております。

c. 経営会議

当社の経営会議は、経営会議は、毎月1回開催しており、取締役会で決定した内容に関する業務執行についてさらに具体的な検討や方針、手続等の決定、業務報告等が行われ、各部門の業務執行状況について管理統制の確実性を図っております。

経営会議は、取締役9名と各事業部門長・グループ長から構成され、議長は代表取締役が務めております。

当社の取締役会、監査等委員会及び経営会議は、以下のメンバーで構成されております。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議
代表取締役社長	藤田 美智雄		-	
代表取締役副社長	藤田 源太郎		-	
取締役副社長	飯塚 功		-	
常務取締役CIO	大村 祐司		-	
取締役(社外)	唐澤 剛		-	
取締役(社外)	柳澤 彰子		-	
取締役 (社外・監査等委員)	吉益 裕二			
取締役 (社外・監査等委員)	中西 明典			
取締役 (社外・監査等委員)	吉成 外史			
執行役員5名	-	-	-	
事業本部長1名	-	-	-	
その他6名	-	-	-	

責任限定契約内容の概要

当社と社外取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役(当事業年度中に在任していた者を含む。)を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、補填する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議を経た上で、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、この方針に基づいた運営を行っております。なお、当社のリスク管理体制及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「内部統制システム構築の基本方針」に準じて実施しております。

- イ．当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社グループのコンプライアンス体制の基礎となる「企業倫理規程」に基づき、役職員の法令・定款及び経営理念の遵守に関する指針として「コンプライアンス行動基準」を定め、役職員への周知徹底を図る。
 - b．当社グループのコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス担当役員と各部門のコンプライアンス担当責任者は、コンプライアンス実践体制を構築する。
 - c．内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門のコンプライアンス担当責任者と連携してモニタリングを実施する。
 - d．法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報体制を整備し、「内部通報規程」に基づき、その運用を行う。
 - e．監査等委員である取締役は内部監査室と連携し、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
 - f．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、「反社会的勢力対策規程」に基づき、一切の関係を持たない。
- ロ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行、意思決定に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程・マニュアルに基づき、適切かつ確実に検索可能な状態で保存、管理する。また、取締役が当該情報を求めたときは、適時にそれらを提供できる状態に管理する。
- ハ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．当社グループは、必要に応じて社内規則またはガイドライン等を制定し、マニュアルの作成・配布、教育及び内部監査を実施して、当社グループの損失の危険を回避・予防し、または管理するものとする。
 - b．緊急かつ全社的に対処する必要がある場合には、「経営危機管理規程」に基づき、対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行う。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- ニ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．経営理念を基盤に、将来の事業環境に適応していくために、事業計画に基づき、計数的目標を明示し、事業部門の目標と責任を明確にするとともに、月次の利益計画を策定し、予実管理を行う。
 - b．取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する。各統括部門を担当する取締役は、取締役会において年度事業計画の進捗状況及び具体的な実行施策を報告し、効率的な業務遂行体制を構築、実施する。
 - c．「組織規程」、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」等に基づき、取締役ごとの役割と責任を明確化するとともに、意思決定プロセスの簡素化等により経営における意思決定の迅速化を図る。また、重要事項については、取締役会の合議により慎重な意思決定を行う。
- ホ．当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．当社のコンプライアンスポリシー（企業倫理規程、コンプライアンス行動基準）及び内部統制システムを準用し、その周知徹底を図る。
 - b．当社子会社における重要事項は、「関係会社管理規程」に基づき、当社経営会議または取締役会の付議事項とし、経営会議または取締役会における意思決定を通じて、子会社における適正な経営体制の構築に努める。
 - c．監査等委員である取締役は内部監査室と連携し、当社子会社に対する内部統制体制に関する監査を実施する。
- ヘ．監査等委員会及び監査等委員である取締役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- a．監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会の同意のもとに、補助すべき使用人として、監査計画に従い必要な人員を配置する。

- b. 監査等委員会及び監査等委員である取締役を補助する使用人は、その職務に関して監査等委員である取締役の指揮命令のみに服し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）から指揮命令を受けないこととする。
- c. 当該使用人の人事評価は監査等委員である取締役が行い、人事異動、懲戒その他の人事に関する事項の決定には監査等委員である取締役の同意を得る。
- ト. 当社グループの役職員が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - a. 監査等委員である取締役は、監査等委員会が定める監査計画に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、役職員から重要事項の報告を求めることができる。
 - b. 役職員は、当社グループ各社の財務及び業績に重要な影響を及ぼす事項について監査等委員である取締役に報告し、職務の執行に関する法令・定款違反、不正行為の事実を知ったときは監査等委員である取締役に遅滞なく報告する。
 - c. 当社グループは、監査等委員である取締役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- チ. その他監査等委員会及び監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社グループの役職員は、監査等委員会及び監査等委員である取締役の監査に対する理解を深め、当該監査の環境を整備するよう努める。
 - b. 監査等委員である取締役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室及び会計監査人と連携し、適切な意思疎通を行うことにより監査の実効性を確保する。
 - c. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員である取締役または監査等委員会からの適時な報告に対して、真摯に受け止める。
 - d. 監査等委員である取締役がその職務執行のために合理的な費用の支払いを求めた時は、速やかにそれを処理する。

リ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的にを行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

ヌ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは業務上抱えるリスクを適切に管理し、損失の発生、拡大を未然に防止することは重要な経営課題と認識し、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。当社グループでは多数の個人情報の取扱やインターネットを利用した各種サービスを提供しており、システムセキュリティ、システム障害、個人情報の保護、個人情報に係るセキュリティに対するリスク管理体制の整備を図っております。

一般的なリスク管理は情報セキュリティ・コンプライアンス室が統括しております。また、社内規程やマニュアルの整備に加えて、各部門長を担当責任者として構成するコンプライアンス推進組織並びに情報セキュリティ委員会、内部監査責任者、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）・P M S（個人情報保護マネジメントシステム）管理責任者、各部門の情報管理責任者らで構成されるI S M S・P M S運営組織により、リスク等の発生要因を未然に防止する体制の整備に努めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取り組み

今度とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなど、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取り組みを行ってまいります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 カフェテリア事業推進部長兼管理本部長兼経営企画部長兼フレンドシップ事業本部管掌	藤田 美智雄	1960年 1月20日生	1982年 4月 アーサー・アンダーセン会計事務所(現有限責任あずさ監査法人)入所 1991年 2月 メリルリンチ証券会社(現BofA証券株式会社)東京支店入社 1995年 4月 青山監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入所 1998年 4月 プライスウォーターハウスコンサルティング株式会社へ転籍 2001年 7月 当社設立 代表取締役社長就任 2003年 2月 株式会社バリューネットワークス取締役就任(現任) 2005年12月 株式会社バリューヘルスケア取締役就任(現任) 2016年 7月 株式会社バリューHRベンチャーズ取締役就任(現任) 2017年 5月 株式会社健診予約.com代表取締役社長就任(現任) 2019年 3月 代表取締役社長 管理本部管掌 2020年 2月 代表取締役社長 HRマネジメント事業本部管掌兼管理本部管掌 2020年 9月 オンライン・ドクター株式会社取締役就任 2021年 8月 公益財団法人バリューHR健康寿命延伸財団代表理事就任(現任) 2022年 2月 代表取締役社長 カフェテリア事業推進本部長兼管理本部管掌兼フレンドシップ事業本部管掌 2023年 4月 代表取締役社長 カフェテリア事業推進本部長兼管理本部長兼経営企画部長兼社長室管掌兼フレンドシップ事業本部管掌 2024年 1月 代表取締役社長 カフェテリア事業推進本部長兼経営企画部長兼管理本部管掌兼フレンドシップ事業本部管掌 2024年 2月 代表取締役社長 カフェテリア事業推進本部長兼管理本部長兼経営企画部長兼フレンドシップ事業本部管掌(現任)	(注)3	4,587,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役副社長 HRマネジメント事業本部 管掌兼健康経営&データヘル ス推進室管掌兼情報シス テム本部管掌	藤田 源太郎	1985年9月22日生	2008年4月 当社入社 2011年10月 社長室長 2013年4月 執行役員 社長室長 2014年2月 執行役員 カフェテリア事業推進 本部長 2014年3月 当社取締役就任 カフェテリア事 業推進本部長 2016年7月 株式会社バリューHRベンチャー ズ代表取締役就任(現任) 2017年5月 株式会社健診予約.com取締役就任 (現任) 2019年3月 専務取締役就任 カフェテリア事 業推進本部管掌兼経営企画室長 2020年2月 専務取締役 経営企画室管掌 2020年9月 オンライン・ドクター株式会社取 締役就任(現任) 2021年3月 代表取締役副社長 経営企画室管 掌 2022年2月 代表取締役副社長 経営企画室長 兼HRマネジメント事業本部管掌 兼健康経営&データヘルス推進室 管掌兼情報システム本部管掌 2023年1月 代表取締役副社長 経営企画部長 兼HRマネジメント事業本部管掌 兼健康経営&データヘルス推進室 管掌兼情報システム本部管掌 2023年4月 代表取締役副社長 HRマネジメ ント事業本部管掌兼健康経営& データヘルス推進室管掌兼情報シ ステム本部管掌(現任)	(注)3	84,000
取締役副社長 ヘルスケアサポート事業本 部長兼営業本部管掌	飯塚 功	1954年11月8日生	1977年4月 財団法人日本がん知識普及協会 (現一般財団法人日本がん知識普 及協会)入職 1998年4月 同協会医療事業部長就任 2005年5月 当社入社 健康管理事業本部本 部長 2007年9月 執行役員 健康管理事業部長 2008年6月 当社取締役就任 健康管理事業部 長 2010年12月 取締役 ヘルスケア事業本部長 株式会社バリューヘルスケア代表 取締役社長就任(現任) 2011年9月 取締役 健康管理本部長 2014年3月 専務取締役就任 健康管理事業本 部長 2015年6月 専務取締役 ヘルスケアサポ ート事業本部管掌 2016年7月 株式会社バリューHRベンチャー ズ取締役就任(現任) 2017年2月 専務取締役 ヘルスケアサポ ート事業本部長兼営業本部長 2017年5月 株式会社健診予約.com取締役就任 (現任) 2019年3月 取締役副社長就任 ヘルスケアサ ポート事業本部長兼営業本部管掌 (現任) 2020年9月 オンライン・ドクター株式会 社代表取締役就任(現任)	(注)3	134,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役CIO 情報セキュリティ・コンプライアンス室長	大村 祐司	1961年1月23日生	1986年4月 ソフトウェアエンジニアとして個人事業開業 2001年9月 当社取締役就任 情報システム本部長 2007年1月 株式会社バリューネットワークス取締役就任(現任) 株式会社バリューヘルスケア取締役就任(現任) 2007年9月 取締役 バリューカフェテリア企画室長 2008年6月 取締役 情報システム部長 2011年9月 取締役 カフェテリア・システム本部長 2014年2月 取締役 情報システム本部長 2014年3月 常務取締役就任 情報システム本部長 2017年3月 常務取締役 情報システム本部管掌 2020年2月 常務取締役 情報システム本部管掌兼カフェテリア事業推進本部長 2021年3月 常務取締役 カフェテリア事業推進本部長兼情報システム本部管掌兼フレンドシップ事業本部管掌 2022年2月 常務取締役CIO 情報セキュリティ・コンプライアンス室長(現任)	(注)3	288,000
取締役	唐澤 剛	1956年8月29日生	1980年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 2012年9月 同省政策統括官(社会保障担当) 2014年7月 同省保険局長 2016年6月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生統括官 2018年10月 佐久大学客員教授(現任) 2018年12月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) シミックホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2019年1月 当社入社、顧問 2019年3月 当社社外取締役就任(現任) 2021年7月 社会福祉法人サン・ビジョン理事長(現任)	(注)3	-
取締役	柳澤 彰子	1961年6月26日生	1984年4月 アーサーアンダーセン・アンド・カンパニー入社 1988年8月 駐日デンマーク大使館商務部 コマーシャルアナリスト・商務官 1990年3月 駐日英国大使館国際通商部首席商務官 2021年12月 当社入社、顧問 2022年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	吉益 裕二	1948年12月6日生	1974年11月 トウシュロス会計事務所東京事務所入所 1978年1月 合併により等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)へ移籍 2014年1月 吉益公認会計士事務所代表(現任) 2014年6月 みずほ証券株式会社社外監査役 2015年3月 当社社外取締役就任 2015年6月 ニッセイアセットマネジメント株式会社社外監査役 ニッセイ・リース株式会社社外監査役 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2017年6月 みずほ証券株式会社社外取締役(監査等委員)	(注)4	32,000
取締役 (監査等委員)	中西 明典	1946年11月11日生	1969年7月 厚生省(現厚生労働省)入省 1999年8月 厚生大臣官房長 2001年1月 社会保険庁長官 2002年9月 社会保険診療報酬支払基金理事長 2009年3月 当社入社、特別顧問 2009年9月 あいホールディングス株式会社代表取締役社長 2016年3月 当社社外取締役就任 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	64,000
取締役 (監査等委員)	吉成 外史	1950年2月19日生	1988年4月 東京弁護士会弁護士登録 1988年4月 山本栄則法律事務所入所 1991年4月 吉成・城内法律事務所(現あかつき総合法律事務所)開設(現任) 1992年6月 株式会社タカラトミー社外監査役 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2018年6月 アドソル日進株式会社社外監査役	(注)4	528,000
計					5,718,100

- (注) 1. 取締役唐澤剛氏、柳澤彰子氏、吉益裕二氏、中西明典氏及び吉成外史氏は、社外取締役であります。
2. 代表取締役社長藤田美智雄氏と代表取締役副社長藤田源太郎氏は、親子関係にあります。
3. 2024年3月27日開催の第23回定時株主総会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2023年3月28日開催の第22回定時株主総会の終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を目的として、社外取締役5名を選任し、企業経営等の専門家としての見解に基づくアドバイスを受けることにより、重要な経営事項の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。社外取締役5名の略歴等につきましては「役員一覧」に記載のとおりですが、こうした経験等により培われた専門的な知識等から、当社取締役会に貴重な提言をいただいています。

吉益裕二氏は公認会計士であり、豊富な専門的知識と幅広い見識を有しており、特に財務・会計、ファイナンス全般について専門的な立場から、当社の経営全般に対して有益な助言等をいただけるとともに、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけると考え、選任しております。同氏は当社株式を32,000株保有しておりますが、その他当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

中西明典氏は厚生大臣官房長や社会保険庁長官等の要職を歴任され、その後も企業経営に携わるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、特に経営・人材開発全般について専門的な立場から、当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただけると考え、選任しております。同氏は当社株式を64,000株保有しておりますが、その他当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

吉成外史氏は弁護士としての専門的な知識や経験を活かし、特にリスク管理・コンプライアンス全般について専門的な立場から、当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただけると考え、選任しております。同氏は当社株式を528,000株保有しておりますが、その他当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

唐澤剛氏は厚生労働省保険局長等の要職を歴任され、その後も事業会社の社外取締役を務められるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、特に保健事業全般について専門的な立場から当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただけると考え、選任しております。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

柳澤彰子氏は駐日英国大使館商務官等の要職を歴任され、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、特にマーケティングや人材育成、広報活動について専門的な立場から、当社の経営全般に対して有益な助言等を行っていただけると考え、選任しております。同氏は当社株式を200株保有しておりますが、その他当社と同氏の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役5名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

< 社外取締役の独立性基準 >

当社は、独立社外取締役の候補者選定にあたっては、会社法が定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社が定める独立性基準を満たす候補者を選定しております。社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。当社の社外役員が独立性を有していると判断される場合には、当該社外役員が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしています。

- 当社（当社グループ会社を含む。以下「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者
- 当社グループを主要な取引先（ ）とする会社の業務執行者（ ）
- 当社グループから役員報酬以外に、一定額（ ）以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 当社グループから、一定額（ ）を超える多額の金銭その他の財産を得ているコンサルティング会社、会計事務所、法律事務所等の専門サービスを提供する法人、組合等の団体に所属する者
- 当社グループから一定額（ ）を超える寄付または助成を受けている者
- 当社グループから一定額（ ）を超える寄付または助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
- 現在または過去における当社グループの業務執行者
- 当社の大株主（ ）またはその業務執行者、もしくは当社グループが大株主となっている会社の業務執行者
- 当社グループと役員の相互就任関係（ ）にある者
- 上記aからiに該当する者の近親者、または当社グループの業務執行者の近親者（ ）

- () 「主要な取引先」とは、過去3事業年度のいずれかの事業年度において、当社グループからの支払額が取引先の連結売上高の2%以上を超える取引先、または当社グループへの支払額が当社グループの連結売上高の2%を超える取引先をいう
- () 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう
- () 「一定額」とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円とする
- () 「一定額」とは、直近事業年度における当該法人その他の団体の総売上高の2%以上または1,000万円のいずれか高い方とする
- () 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう
- () 「相互就任関係」とは、当社グループの取締役等が社外役員として現認している会社から社外役員を迎え入れることをいう
- () 「近親者」とは、配偶者または二親等以内の親族をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び経営会議に出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、会計監査人や内部監査室とも定期的な情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査と会計監査の連携状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会及び経営会議に出席し、財務・会計・法律等に関する高い専門的見地から発言を行っております。また、監査等委員は会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、内部監査部門である内部監査室とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当事業年度における、監査等委員監査と会計監査の主な連携内容は、次のとおりです。

会議名	実施時期	概要
監査及び四半期レビュー計画概要説明	5月18日	当事業年度の監査及び四半期レビュー計画並びに監査報酬案の説明を受け、意見交換を行う。
会社法監査結果報告	2月20日	会社法に基づく、連結計算書類及び計算書類等の監査結果の報告を受ける。
四半期レビュー結果報告	5月18日 8月10日 11月13日	各四半期のレビュー結果の報告を会計監査人より受け、意見交換を行う。

当事業年度において監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
中西 明典	12	11
吉益 裕二	12	12
吉成 外史	12	12

当事業年度における監査等委員会の主な協議事項及び報告事項は次のとおりです。

協議事項	監査報告書の作成、会計監査人の監査の相当性に関する意見形成、会計監査人の選任（再任）に関する決定、会計監査人の監査報酬に関する同意、等
報告事項	内部監査の年間監査計画に沿った監査報告と結果、その他取締役の職務執行に関する重要事項、等

内部監査の状況

当社の内部監査部門である内部監査室（1名）は、社長の直轄組織として他の管理部門や業務部門から完全に独立した立場で監査し社長、監査等委員、監査等委員会に対し監査の状況及び改善策について直接報告する体制を構築しています。また、原則として毎月開催される監査等委員会には内部監査室長も出席しており、内部監査の実施状況、その監査結果の報告を直接行う等、緊密な情報交換を実施することとしております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

8年

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

山田 円

吉崎 肇

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 18名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の能力・体制、監査遂行状況とその結果、または独立性等について監査等委員会の定める評価基準に従って総合的に評価した結果、有限責任監査法人トーマツを再任することとしました。なお、会計監査人の職務の遂行に支障がある等、その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任を内容とする議案を株主総会に提出することを決定します。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査

等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

へ．監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の今期の監査活動に対し、選定方針に則して評価した結果、会計監査人の職務遂行状況、監査体制及び独立性等において会計監査人に解任または不再任に該当する事由は認められないと評価しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	25,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

(前連結会計年度)該当事項はありません。

(当連結会計年度)該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社は、取締役社長が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。また、監査報酬の決定に当たっては、監査日数、監査内容等を総合的に勘案しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等について会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の執行状況及び監査報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかを確認し、監査等委員会において検討を行ったうえで適切であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しているものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

イ．基本報酬（固定額の金銭報酬）に関する、取締役の個人別報酬等の額または算定方法の決定方針

株主総会において決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、各取締役の報酬額について役職、過去の実績、世間相場、使用人給与とのバランス等を考慮して代表取締役が原案を作成し、取締役会にて決定いたします。

ロ．取締役の個人別報酬等のうち、業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び金額（算定方法）の決定方針

株主総会において決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、各取締役の役職、過去の実績等を考慮して代表取締役が原案を作成し、取締役会にて決定いたします。

ハ．取締役の個人別報酬等のうち、非金銭報酬等について、その内容及び金額（算定方法）の決定方針

株主総会において決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、各取締役の役職、過去の実績等を考慮して代表取締役が原案を作成し、取締役会にて決定いたします。

ニ．取締役の個人別報酬等の、基本報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の割合の決定方針

各取締役の役職、過去の実績、世間相場、使用人給与とのバランス等を考慮した割合で代表取締役が原案を作成し、取締役会にて決定いたします。

ホ．取締役の報酬等の支給・付与の時期や条件の決定方針

基本報酬については毎年4月から翌年3月の12ヶ月按分で支給、その他の報酬については、都度、支給・付与の時期や条件について取締役会にて決定いたします。

ヘ．取締役の個人別報酬等の内容の決定について、取締役や第三者へ委任することに関する事項

原則、取締役会にて決定いたします。

ト．取締役の個人別報酬等の内容の決定方法（取締役や第三者への委任に関する事項以外）

原則、取締役会にて決定いたします。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の一部は代表取締役が原案を作成し、取締役会にて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役及び監査等委員を除く)	183,887	183,887	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	42,501	42,501	-	-	5

(注) 1. 上記金額は2023年1月1日から2023年12月31日までに支払われた報酬であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として保有する投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分し、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有するものを「純投資目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有目的及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業戦略、取引関係等を総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断した場合に保有いたします。保有の合理性があるかどうかは、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会等で定期的、継続的に検証しており、株価の動向を見ながら、取得・売却を行っております。

2023年12月31日現在、「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分されるものは、株式会社リログループ、アドソル日進株式会社、株式会社SIGグループの3銘柄であり、株式会社リログループ及びアドソル日進株式会社につきましては、取得上限株式数を定めております。

株式会社リログループにつきましては、「健康管理サービス」を自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」により提供し、健康保険組合を主要顧客に事業展開する当社グループと、総合福利厚生アウトソーシングサービスの最大手である株式会社リログループが、両社の強みを発揮することで、同市場でのシェアの拡大と競争力強化を図ることを目的として保有しております。昨今の企業における従業員の健康管理に対する市場ニーズの拡大を捉え、健診受診率の向上、健診結果管理、結果に基づく保健指導サービスの拡充を図り、顧客価値の向上と積極的な顧客獲得を進める中で、健康管理サービスの販売チャンネルの拡大に寄与していることから、業務提携を前提とした当該投資株式につきましては保有していく方針であります。

アドソル日進株式会社につきましては、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康に係る様々な情報を電子化し、個人IDに紐づけて専用プラットフォームに集約、企業や健康保険組合を対象にデータ管理を特長とした健康管理の総合アウトソーシング事業を展開しており、2001年7月の創業当初より個人情報的重要性を認識し、システム構築とデータ管理の体制を整え、2003年5月にISO27001/JIS Q27001(当時:BS7799/ISMS)認証取得、2004年3月にプライバシーマーク認証取得をしておりますが、更なるセキュリティ強化に向けて、独自の高セキュリティシステムの開発と提供をしているアドソル日進株式会社と提携し、高セキュリティシステムのノウハウを活かしたデータ保護と盤石なセキュリティ体制を構築する必要があると考えております。アドソル日進株式会社は、エネルギー(電力・ガス)・自動車・道路・鉄道・航空・宇宙・防災・情報通信・決済等の社会インフラシステムと、OS・デバイス・近距離無線・広域ネットワーク・クラウド・AIに、サイバーセキュリティを兼ね備えたトータル・IoTソリューションを提供しております。「社会インフラ」のアドソル日進株式会社と「健康管理のインフラ」の当社グループが提携することにより、近年高度化するサイバー攻撃など外部からの攻撃を遮断し、データ保護の安全性と信頼性をより強固なものにしたいと考えております。また、この提携により、アドソル日進株式会社のシステム開発ノウハウを活かした高セキュリティシステム等の開発、データ保管ビジネスや蓄積したデータを基にした最適なサービスの提供をし、将来的に医療機関向けサービスの提供なども視野に入れた協業も進めてまいりたいと考えており、業務提携を前提とした当該投資株式につきましては保有していく方針であります。

株式会社SIGグループにつきましては、昨今、高度化する健康経営やデータヘルス計画の推進において、デジタルの活用がますます重要視されるなか、多様なニーズや顧客の要望に、よりタイムリーに対応し、企業や健康保険組合の持続的な発展に貢献するため、システム開発のプロ集団である株式会社SIGグループと提携し、双方の技術やノウハウを融合し、当社グループの強みであるワンストップサービスの開発体制を一層強化していきたいと考えており、業務提携を前提とした当該投資株式につきましては保有していく方針であります。

2023年12月31日を基準とした取締役会等での検証の結果、現状保有する株式は、いずれも保有の合理性があることを確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	72,885
非上場株式以外の株式	3	428,177

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	370,021	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	295,314

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)リログループ	18,500	18,500	資本提携による関係強化()	有
	31,440	39,294		
アドソル日進(株)	171,700	171,700	資本提携による関係強化()	有
	267,508	232,310		
(株)SIGグループ	267,000	-	資本提携による関係強化()	無
	129,228	-		

() 詳細につきましては、上記 a. に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	356,760	3	446,855

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	32,960	74,673	22,473

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127,354	5,399,976
売掛金	631,716	707,743
リース投資資産	101,224	104,785
商品	749	578
仕掛品	6,022	8,908
貯蔵品	39,938	56,964
未収入金	288,495	317,007
その他	185,068	154,279
流動資産合計	6,380,570	6,750,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,046,644	1 3,064,574
減価償却累計額	622,110	741,053
建物及び構築物(純額)	2,424,534	2,323,520
機械及び装置	35,531	35,531
減価償却累計額	13,144	17,622
機械及び装置(純額)	22,386	17,909
土地	1 6,279,626	1 6,279,626
その他	482,158	513,482
減価償却累計額	343,834	371,794
その他(純額)	138,324	141,688
有形固定資産合計	8,864,871	8,762,744
無形固定資産		
ソフトウェア	438,094	573,033
ソフトウェア仮勘定	9,716	9,257
その他	447	408
無形固定資産合計	448,258	582,700
投資その他の資産		
投資有価証券	791,344	857,822
営業保証金	19,750	19,750
敷金及び保証金	110,936	104,083
繰延税金資産	114,373	102,873
その他	3 51,734	3 54,236
投資その他の資産合計	1,088,138	1,138,765
固定資産合計	10,401,269	10,484,210
資産合計	16,781,839	17,234,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,936	147,139
1年内返済予定の長期借入金	1,250,148	1,250,148
リース債務	38,589	36,703
未払金	345,522	562,362
未払法人税等	308,211	345,571
契約負債	354,722	430,393
預り金	2,447,520	2,401,341
営業預り金	497,773	393,569
株式給付引当金	5,033	142,808
その他	199,356	194,857
流動負債合計	4,816,814	5,161,894
固定負債		
長期借入金	1,26,004,442	1,25,497,294
リース債務	78,875	78,240
長期預り保証金	165,642	173,973
繰延税金負債	23	2
株式給付引当金	68,178	-
資産除去債務	2,770	2,770
固定負債合計	6,319,932	5,752,280
負債合計	11,136,746	10,914,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,574,571	2,029,184
資本剰余金	1,655,731	2,110,344
利益剰余金	2,866,083	3,270,530
自己株式	336,273	1,088,124
株主資本合計	5,760,114	6,321,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,526	28,145
その他の包括利益累計額合計	124,526	28,145
新株予約権	5,414	23,124
非支配株主持分	4,091	3,365
純資産合計	5,645,093	6,320,280
負債純資産合計	16,781,839	17,234,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,168,316	7,100,488
売上原価	3,590,562	4,160,927
売上総利益	2,577,753	2,939,560
販売費及び一般管理費	1,383,478	1,553,588
営業利益	1,194,275	1,385,971
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	105,282	40,266
投資有価証券売却益	48,881	74,673
その他	17,021	24,949
営業外収益合計	171,213	139,922
営業外費用		
支払利息	37,053	33,027
株式交付費	-	6,558
事務所移転費用	8,708	20,146
その他	7,154	6,349
営業外費用合計	52,916	66,081
経常利益	1,312,572	1,459,812
特別利益		
新株予約権戻入益	5,863	102
特別利益合計	5,863	102
税金等調整前当期純利益	1,318,435	1,459,915
法人税、住民税及び事業税	428,786	521,681
法人税等調整額	9,170	31,058
法人税等合計	437,956	490,623
当期純利益	880,479	969,291
非支配株主に帰属する当期純損失()	327	726
親会社株主に帰属する当期純利益	880,807	970,017

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	880,479	969,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,059	96,381
その他の包括利益合計	115,059	96,381
包括利益	765,420	1,065,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765,747	1,066,399
非支配株主に係る包括利益	327	726

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,556,859	1,538,791	2,419,375	241,381	5,273,646	9,467	9,467
当期変動額							
新株の発行	17,712	17,712			35,424		
剰余金の配当			434,098		434,098		
親会社株主に帰属する当期純利益			880,807		880,807		
自己株式の取得				277,726	277,726		
自己株式の処分		99,228		182,833	282,062		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						115,059	115,059
当期変動額合計	17,712	116,940	446,708	94,892	486,468	115,059	115,059
当期末残高	1,574,571	1,655,731	2,866,083	336,273	5,760,114	124,526	124,526

（単位：千円）

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,500	4,419	5,272,098
当期変動額			
新株の発行			35,424
剰余金の配当			434,098
親会社株主に帰属する当期純利益			880,807
自己株式の取得			277,726
自己株式の処分			282,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	327	113,473
当期変動額合計	1,913	327	372,994
当期末残高	5,414	4,091	5,645,093

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,574,571	1,655,731	2,866,083	336,273	5,760,114	124,526	124,526
当期変動額							
新株の発行	454,612	454,612			909,225		
剰余金の配当			565,571		565,571		
親会社株主に帰属する当期純利益			970,017		970,017		
自己株式の取得				755,502	755,502		
自己株式の処分				3,651	3,651		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						96,381	96,381
当期変動額合計	454,612	454,612	404,446	751,850	561,820	96,381	96,381
当期末残高	2,029,184	2,110,344	3,270,530	1,088,124	6,321,935	28,145	28,145

(単位:千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,414	4,091	5,645,093
当期変動額			
新株の発行			909,225
剰余金の配当			565,571
親会社株主に帰属する当期純利益			970,017
自己株式の取得			755,502
自己株式の処分			3,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,710	726	113,365
当期変動額合計	17,710	726	675,187
当期末残高	23,124	3,365	6,320,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,435	1,459,915
減価償却費	310,178	342,746
敷金及び保証金償却額	3,821	6,917
株式報酬費用	7,186	9,949
株式給付引当金の増減額(は減少)	64,066	69,596
受取利息及び受取配当金	105,309	40,299
助成金収入	2,555	2,054
補助金収入	8,100	13,674
支払利息	37,053	33,027
新株予約権戻入益	5,863	102
投資有価証券売却損益(は益)	48,881	74,673
売上債権の増減額(は増加)	25,555	76,027
棚卸資産の増減額(は増加)	18,504	19,741
リース投資資産の増減額(は増加)	9,698	31,728
未収入金の増減額(は増加)	215,642	28,511
仕入債務の増減額(は減少)	22,850	34,203
未払金の増減額(は減少)	15,748	122,056
未払又は未収消費税等の増減額	115,090	4,574
預り金の増減額(は減少)	417,060	46,178
営業預り金の増減額(は減少)	88,901	104,204
その他	61,417	112,352
小計	2,101,626	1,812,451
利息及び配当金の受取額	105,309	40,299
利息の支払額	37,150	33,124
法人税等の支払額	316,166	489,133
助成金の受取額	2,555	2,054
補助金の受取額	8,100	13,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,274	1,346,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	90,498	72,011
無形固定資産の取得による支出	216,638	302,808
投資有価証券の取得による支出	1,045,177	463,910
投資有価証券の売却による収入	572,360	654,679
敷金及び保証金の差入による支出	50,363	72
預り保証金の返還による支出	1,462	952
預り保証金の受入による収入	12,333	9,283
その他	-	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119,446	179,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	507,148	507,148
ストックオプションの行使による収入	34,736	11,968
新株予約権の発行による収入	1,278	10,521
株式の発行による収入	-	894,600
自己株式の売却による収入	176,209	3,651
自己株式の取得による支出	277,726	705,029
リース債務の返済による支出	5,181	37,811
配当金の支払額	434,103	564,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,935	894,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,108	272,621
現金及び現金同等物の期首残高	5,094,462	4,827,354
現金及び現金同等物の期末残高	4,827,354	5,099,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)バリューネットワークス

(株)バリューヘルスケア

(株)バリューHRベンチャーズ

(株)健診予約.com

オンライン・ドクター(株)

当社はすべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の数 2社

会社等の名称 株式会社ニュートリション・バランス

バリューHRベンチャー1号ファンド有限責任事業組合

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械及び装置 10年

その他(工具、器具備品) 3～15年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

イ．バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業では、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を提供しております。

システム等の利用料につきましては、月額で請求するものと複数月単位で請求するものがあり、複数月にわたる利用料は、当該期間に従い履行義務が充足されるため、当該期間で按分し収益を認識しております。

福利厚生事業におけるカフェテリアプランの提供につきましては、カフェテリアプランを利用した顧客とベンダーの間の手数料収入であり、顧客の購買時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等につきましては、業務完了時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．HRマネジメント事業

HRマネジメント事業では、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング、BPOサービス（健康保険組合等からの業務受託収入）及び人材派遣等のサービスを提供しております。

コンサルティング業につきましては、コンサルティング業務提供期間につれて履行義務が充足されるため、契約書の契約期間に基づき期間按分し収益を認識しております。

BPOサービスにつきましては、BPO業務提供につれて履行義務が充足されるため、当該提供時点で収益を認識しております。

人材派遣業につきましては、労働者派遣期間につれて履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあるものと識別したものはありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」2,555千円、「その他」14,466千円は、「営業外収益」の「その他」17,021千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「リース債務の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,467千円、「リース債務の増減額」15,201千円は、「未払金の増減額」15,748千円、「その他」61,417千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程(以下、「株式給付規程」という。)に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した業務遂行を促すとともに、勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度154,355千円、126,800株、当連結会計年度150,703千円、123,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	2,217,592千円	2,121,368千円
土地	6,238,537千円	6,238,537千円
計	8,456,130千円	8,359,905千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	422,976千円	422,976千円
長期借入金	5,771,016千円	5,348,040千円
計	6,193,992千円	5,771,016千円

2 財務制限条項

当連結会計年度の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約(極度額6,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2017年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324,528千円	324,528千円
長期借入金	5,598,108千円	5,273,580千円
計	5,922,636千円	5,598,108千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
関係会社株式	4,900千円	4,900千円
関係会社出資金	12,929千円	12,915千円

(注)上記の「関係会社株式」及び「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	215,738千円	226,389千円
給与手当	422,601千円	485,700千円
株式給付引当金繰入額	18,784千円	19,950千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,958千円	213,591千円
組替調整額	48,882千円	74,673千円
税効果調整前	165,839千円	138,918千円
税効果額	50,780千円	42,536千円
その他有価証券評価差額金	115,059千円	96,381千円
その他の包括利益合計	115,059千円	96,381千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	13,270	13,390	-	26,660
合計	13,270	13,390	-	26,660
自己株式				
普通株式(注)3、4、5	217	363	202	378
合計	217	363	202	378

- (注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加13,390千株は、株式分割による増加13,287千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加102千株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式126千株が含まれておりません。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、株式分割による増加157千株、2022年5月23日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加79千円、株式信託の取得による増加126千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少202千株は、株式給付信託への第三者割当による自己株式処分減少202千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての第16回新株予約権	-	-	-	-	-	44
	ストック・オプションとしての第17回新株予約権	-	-	-	-	-	157
	ストック・オプションとしての第20回新株予約権	-	-	-	-	-	5,212
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	5,414

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	209,805	16.0	2021年12月31日	2022年3月15日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	224,293	8.5	2022年6月30日	2022年8月22日

- (注) 1. 2022年2月14日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式60,000株に対する配当金960千円が含まれております。
2. 2022年8月12日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式127,600株に対する配当金1,084千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250,877	9.5	2022年12月31日	2023年3月14日

- (注) 2023年2月14日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式126,800株に対する配当金1,204千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,660	723	-	27,383
合計	26,660	723	-	27,383
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	378	633	126	885
合計	378	633	126	885

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加723千株は、第三者割当による新株の発行による増加700千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加23千株であります。
2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式123千株が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加633千株は、2023年5月26日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、2023年11月20日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加310千株、株式信託の取得による増加123千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少126千株は、株式給付信託への第三者割当による自己株式処分の減少126千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての第20回新株予約権	-	-	-	-	-	3,304
	ストック・オプションとしての第22回新株予約権	-	-	-	-	-	19,820
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	23,124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日取締役会	普通株式	250,877	9.5	2022年12月31日	2023年3月14日
2023年8月14日取締役会	普通株式	314,693	12.0	2023年6月30日	2023年8月21日

- (注) 1. 2023年2月14日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式126,800株に対する配当金1,204千円が含まれております。
2. 2023年8月14日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式123,800株に対する配当金1,485千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	319,456	12.0	2023年12月31日	2023年3月13日

- (注) 2024年2月14日取締役会決議による配当の総額には、従業員株式給付信託の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式123,800株に対する配当金1,485千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	5,127,354千円	5,399,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	4,827,354千円	5,099,976千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1年内	26,947	64,143
1年超	33,278	45,440
合計	60,225	109,584

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1年内	164,016	164,016
1年超	1,312,128	1,148,112
合計	1,476,144	1,312,128

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
流動資産	101,054	104,785

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
流動負債	32,382	32,161
固定負債	68,414	72,321
合計	100,796	104,482

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、リース投資資産及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、預り金及び営業預り金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等のリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売管理規程に従い、取引相手ごとに与信限度額を設定しております。ただし、取引相手が上場会社もしくはそれと同等と判断される場合は、与信限度額を設定しないこともあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の株式を保有しており、定期的に時価の把握を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、管理規程に従い、担当事業本部長の起案により、取締役会で承認されたもののみを実行するものとし、経理担当者が取引、残高管理、期間損益や時価評価等の損益管理、各種リスク管理を行います。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当者が適時に資金繰り表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース投資資産 (*2)	101,224	97,178	4,045
(2) 投資有価証券 (*3)	718,459	718,459	-
資産計	819,683	815,637	4,045
(1) 長期借入金(1年以内に返済する 長期借入金を含む。)	6,511,590	6,196,392	315,197
(2) リース債務(1年以内に返済する リース債務を含む。)	117,465	114,263	3,202
負債計	6,629,055	6,310,656	318,399
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) リース投資資産 (*2)	104,785	98,967	5,818
(2) 投資有価証券 (*3)	784,937	784,937	-
資産計	889,722	883,904	5,818
(1) 長期借入金(1年以内に返済する 長期借入金を含む。)	6,004,442	5,776,967	227,474
(2) リース債務(1年以内に返済する リース債務を含む。)	114,943	111,988	2,955
負債計	6,119,385	5,888,956	230,429
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) リース投資資産の時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	72,885	72,885

(*4) 「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「契約負債」「預り金」「営業預り金」については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	5,127,354	-	-
売掛金	631,716	-	-
リース投資資産	32,840	68,383	-
未収入金	288,495	-	-
未収消費税等	256	-	-
未収還付法人税等	309	-	-
合計	6,080,973	68,383	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	5,399,976	-	-
売掛金	707,743	-	-
リース投資資産	32,462	72,322	-
未収入金	317,007	-	-
未収還付法人税等	110	-	-
合計	6,457,300	72,322	-

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	507,148	507,148	483,160	349,200	340,700	4,324,234
リース債務	38,589	28,628	28,372	13,695	6,916	1,261
合計	545,737	535,776	511,532	362,895	347,616	4,325,495

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	507,148	483,160	349,200	340,700	340,700	3,983,534
リース債務	36,703	36,447	21,770	14,991	5,031	-
合計	543,851	519,607	370,970	355,691	345,731	3,983,534

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における調整されていない相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	718,459	-	-	718,459
資産計	718,459	-	-	718,459

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	784,937	-	-	784,937
資産計	784,937	-	-	784,937

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	-	97,178	-	97,178
資産計	-	97,178	-	97,178
長期借入金(1年内に返済する長期借入金を含む。)	-	6,196,392	-	6,196,392
リース債務(1年内に返済するリース債務を含む。)	-	114,263	-	114,263
負債計	-	6,310,656	-	6,310,656

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	-	98,967	-	98,967
資産計	-	98,967	-	98,967
長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む。)	-	5,776,967	-	5,776,967
リース債務(1年以内に返済するリース債務を含む。)	-	111,988	-	111,988
負債計	-	5,888,956	-	5,888,956

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券は、上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース投資資産の時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む。)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務(1年以内に返済するリース債務を含む。)の時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引は、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しております(上記「長期借入金(1年以内に返済する長期借入金を含む。)」参照)。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,205	15,852	352
	小計	16,205	15,852	352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	775,139	954,976	179,837
	小計	775,139	954,976	179,837
合計		791,344	970,828	179,484

当連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,550	295,213	26,336
	小計	321,550	295,213	26,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	536,272	603,176	66,903
	小計	536,272	603,176	66,903
合計		857,822	898,389	40,566

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	572,360	48,881	-
合計	572,360	48,881	-

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	654,679	74,673	-
合計	654,679	74,673	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	271,356	172,908	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	172,908	74,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの加入している公認会計士企業年金基金は、複数の事業主により設立された企業年金制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
年金資産の額	74,010百万円	78,048百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	57,473	60,438
差引額	16,536	17,609

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.54% (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当連結会計年度 0.50% (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、基本金処理後の当期剰余金となっております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上原価	1,011	1,305
販売費及び一般管理費	6,175	8,644

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	4,585	13,218

3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	5,863	102

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第17回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名	当社取締役 4名 当社従業員 2名	当社取締役 9名 当社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1, 5	普通株式 280,000株	普通株式 22,000株	普通株式 50,100株
付与日	2017年3月1日	2021年4月1日	2023年3月1日
権利確定条件	(注) 2, 3	(注) 2, 4	(注) 2, 6
対象勤務期間	2017年3月1日から 権利確定日まで	2021年4月1日から 権利確定日まで	2023年3月1日から 権利確定日まで
権利行使期間	自 2018年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2028年3月31日	自 2024年3月1日 至 2029年2月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権付与時より権利行使時までの間継続して当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人等であることを権利確定条件としております。
3. 新株予約権者は、2017年12月期に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、売上高が2,858百万円以上、かつ、営業利益が415.1百万円以上の場合、当該有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができるものとしております。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしております。
4. 新株予約権者は、2021年12月期に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が940百万円以上の場合、本新株予約権を行使することができるものとしております。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとしております。

5. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いましたので、「株式の種類別のストック・オプションの数」は調整されております。
6. 新株予約権者は、2023年12月期に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が1,300百万円以上の場合、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役ににて定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第17回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	50,100
失効	-	-	2,000
権利確定	-	-	48,100
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,600	22,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	13,600	9,600	-
失効	8,000	-	-
未行使残	-	12,400	-

(注) 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いましたので、当該分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第17回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権
権利行使価格 (円)	316	799	1,650
行使時平均株価 (円)	1,640	1,316	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	5,821	53,300	44,200

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いましたので、当該分割後の価格に換算して記載しております。

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第22回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第22回ストック・オプション
株価変動性(注)1	41.37%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	18円/株
無リスク利率(注)4	0.064%

(注)1. 「適用指針」の取り扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- (1) 株価情報収集期間：2019年8月30日から2023年3月1日
 - (2) 価格観察の頻度：週次
 - (3) 異常情報：なし
 - (4) 企業をめぐる状況の不連続的变化：なし
2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の間点までの期間を予想残存期間として推定して見積もっております。
 3. 直近の配当実績に基づき算定しております。
 4. 評価基準日における償還年月日2026年9月20日の超長期国債90の流動利回りであります。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,635千円	4,191千円
敷金保証金償却額	9,221	11,396
未払費用	1,607	2,269
未払事業税	20,082	22,945
未払事業所税	2,349	2,530
株式給付引当金	22,417	43,727
その他有価証券評価差額金	54,958	12,421
その他	1,103	3,393
繰延税金資産合計	114,373	102,873
繰延税金負債		
その他	23	2
繰延税金負債合計	23	2
繰延税金資産(負債)の純額	114,350	102,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等損金不算入項目	1.8	2.4
住民税均等割額	0.6	0.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	33.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社及び子会社は、賃借建物であります代々木オフィス等の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法で処理しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社及び子会社は、賃借建物であります代々木オフィス等の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法で処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に本社ビル(土地を含む)を所有しております。一部のフロアを賃貸しているため、賃貸等不動産には自社で使用している部分も含めております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,577,946	8,490,284
期中増減額	87,661	101,100
期末残高	8,490,284	8,389,184
期末時価	9,187,132	9,108,545

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、バリューHRビルの建物及び建物付属設備(17,819千円)、バリューHR代々木ビルの建物付属設備(5,962千円)であり、主な減少額は、減価償却費(111,443千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はバリューHRビルの建物付属設備及び構築物(7,408千円)、バリューHR代々木ビルの建物付属設備(2,622千円)であり、主な減少額は、減価償却費(111,131千円)によるものです。
- 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額によっております。なお、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合については、当該評価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	196,466	207,714
賃貸費用	55,748	55,765
差額	140,718	151,949
その他(売却損益等)	-	-

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	552,028千円	526,472千円
契約負債	301,601千円	354,722千円

前連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた金額は、301,264千円です。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	526,472千円	602,500千円
契約負債	354,722千円	430,393千円

当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた金額は、351,712千円です。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、予想契約期間が1年を超える重要な契約はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

(1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供(健診予約システム、健診結果管理システムの提供等)及び健康診断に係る代行事務等

(2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分析情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	パリュールカフ エテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフエテリア	1,288,662	-	1,288,662	-	1,288,662
ヘルスケアサポート	3,367,960	-	3,367,960	-	3,367,960
健保運営事業等サービス	-	1,215,614	1,215,614	-	1,215,614
顧客との契約から生じる収益	4,656,623	1,215,614	5,872,237	-	5,872,237
その他の収益(注) 4	179,850	116,228	296,079	-	296,079
外部顧客への売上高	4,836,474	1,331,842	6,168,316	-	6,168,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,836,474	1,331,842	6,168,316	-	6,168,316
セグメント利益	1,732,306	313,043	2,045,350	851,074	1,194,275
セグメント資産	9,838,560	490,500	10,329,060	6,452,779	16,781,839
その他の項目					
減価償却費	229,652	13,218	242,870	67,307	310,178
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	265,968	25,404	291,373	21,424	312,797

(注) 1. セグメント利益の調整額 851,074千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,452,779千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	バリューカフ エテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフエテリア	1,465,225	-	1,465,225	-	1,465,225
ヘルスケアサポート	3,987,434	-	3,987,434	-	3,987,434
健保運営事業等サービス	-	1,344,133	1,344,133	-	1,344,133
顧客との契約から生じる収益	5,452,660	1,344,133	6,796,793	-	6,796,793
その他の収益(注)4	180,099	123,595	303,694	-	303,694
外部顧客への売上高	5,632,759	1,467,728	7,100,488	-	7,100,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,632,759	1,467,728	7,100,488	-	7,100,488
セグメント利益	1,951,863	371,247	2,323,110	937,139	1,385,971
セグメント資産	9,909,805	779,698	10,689,503	6,544,951	17,234,455
その他の項目					
減価償却費	261,121	16,260	277,381	65,364	342,746
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	341,602	17,600	359,202	16,442	375,644

(注)1. セグメント利益の調整額 937,139千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,544,951千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	214.43円	237.52円
1株当たり当期純利益金額	33.58円	37.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.49円	36.99円

(注) 1. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「従業員株式給付信託」制度の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126,800株、当連結会計年度123,800株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度126,800株、当連結会計年度123,800株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,807	970,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	880,807	970,017
普通株式の期中平均株式数(株)	26,223,687	26,208,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.49	36.99
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	73,277	9,507
(うち新株予約権(株))	(73,277)	(9,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約に基づく第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会で、日本生命保険相互会社との間で本資本業務提携契約の締結に基づく本第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

本資本業務提携の一環として、日本生命保険相互会社を割当予定先として行うものであり、当社と日本生命保険相互会社との協力体制をより強固なものとし、事業の推進をより確実なものにするため、本資本業務提携及び本第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月8日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 776,300株
(3) 処分価値	1株当たり1,441円
(4) 処分総額	1,118,648,300円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	日本生命保険相互会社

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	507,148	507,148	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,589	36,703	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,004,442	5,497,294	0.4	2025年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,875	78,240	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,629,055	6,119,385		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	483,160	349,200	340,700	340,700
リース債務	36,447	21,770	14,991	5,031
計	519,607	370,970	355,691	345,731

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,702,514	3,380,727	5,135,829	7,100,488
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	349,885	595,281	1,010,526	1,459,915
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	231,182	392,763	668,897	970,017
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.79	14.95	25.51	37.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.79	6.15	10.57	11.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,918,921	5,120,006
売掛金	582,440	654,188
リース投資資産	101,224	104,785
仕掛品	6,022	8,908
貯蔵品	36,703	52,746
前渡金	88,502	54,826
前払費用	79,856	86,433
未収入金	290,507	325,275
その他	26,888	28,340
流動資産合計	6,131,067	6,435,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,019,681	3,037,020
減価償却累計額	614,376	731,569
建物(純額)	1,240,530	1,230,545
構築物	23,674	24,264
減価償却累計額	4,700	6,338
構築物(純額)	18,974	17,925
機械及び装置	35,531	35,531
減価償却累計額	13,144	17,622
機械及び装置(純額)	22,386	17,909
工具、器具及び備品	448,350	479,674
減価償却累計額	325,105	347,408
工具、器具及び備品(純額)	123,244	132,266
土地	1,627,626	1,627,626
リース資産	28,214	28,214
減価償却累計額	13,199	18,841
リース資産(純額)	15,015	9,372
有形固定資産合計	8,864,551	8,762,550
無形固定資産		
ソフトウェア	436,609	572,476
ソフトウェア仮勘定	9,716	3,873
その他	447	408
無形固定資産合計	446,774	576,758
投資その他の資産		
投資有価証券	791,344	857,822
関係会社株式	70,200	70,200
営業保証金	19,750	19,750
敷金及び保証金	110,936	104,083
繰延税金資産	112,653	99,874
その他	33,904	36,420
投資その他の資産合計	1,138,788	1,188,150
固定資産合計	10,450,114	10,527,460
資産合計	16,581,182	16,962,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,856	119,013
短期借入金	210,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 507,148	1, 2 507,148
リース債務	38,589	36,703
未払金	344,653	561,241
未払費用	33,020	31,624
未払法人税等	295,803	327,700
未払消費税等	148,078	143,867
契約負債	294,138	360,248
預り金	2,447,502	2,401,323
営業預り金	497,773	393,569
株式給付引当金	5,033	142,808
その他	12,011	13,889
流動負債合計	4,919,607	5,249,136
固定負債		
長期借入金	1, 2 6,004,442	1, 2 5,497,294
リース債務	78,875	78,240
長期預り保証金	165,642	173,973
株式給付引当金	68,178	-
資産除去債務	2,770	2,770
固定負債合計	6,319,909	5,752,278
負債合計	11,239,517	11,001,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,574,571	2,029,184
資本剰余金		
資本準備金	1,556,503	2,011,116
その他資本剰余金	99,228	99,228
資本剰余金合計	1,655,731	2,110,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,566,747	2,915,172
利益剰余金合計	2,566,747	2,915,172
自己株式	336,273	1,088,124
株主資本合計	5,460,777	5,966,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,526	28,145
評価・換算差額等合計	124,526	28,145
新株予約権	5,414	23,124
純資産合計	5,341,665	5,961,557
負債純資産合計	16,581,182	16,962,971

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,934,059	6,813,073
売上原価	3,487,269	4,034,450
売上総利益	2,446,789	2,778,623
販売費及び一般管理費	1,316,573	1,476,008
営業利益	1,130,216	1,302,614
営業外収益		
受取利息	121	125
受取配当金	105,282	40,266
投資有価証券売却益	48,881	74,673
その他	17,306	25,335
営業外収益合計	171,592	140,401
営業外費用		
支払利息	38,166	34,140
株式交付費	-	6,558
事務所移転費用	8,708	20,146
その他	6,773	6,088
営業外費用合計	53,648	66,934
経常利益	1,248,160	1,376,081
特別利益		
新株予約権戻入益	5,863	102
特別利益合計	5,863	102
税引前当期純利益	1,254,023	1,376,184
法人税、住民税及び事業税	404,521	491,946
法人税等調整額	8,789	29,758
法人税等合計	413,310	462,188
当期純利益	840,712	913,996

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,556,859	1,538,791	-	1,538,791	2,160,133	2,160,133	241,381	5,014,404
当期変動額								
新株の発行	17,712	17,712		17,712				35,424
剰余金の配当					434,098	434,098		434,098
当期純利益					840,712	840,712		840,712
自己株式の取得							277,726	277,726
自己株式の処分			99,228	99,228			182,833	282,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	17,712	17,712	99,228	116,940	406,613	406,613	94,892	446,373
当期末残高	1,574,571	1,556,503	99,228	1,655,731	2,566,747	2,566,747	336,273	5,460,777

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,467	9,467	3,500	5,008,437
当期変動額				
新株の発行				35,424
剰余金の配当				434,098
当期純利益				840,712
自己株式の取得				277,726
自己株式の処分				282,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	115,059	115,059	1,913	113,145
当期変動額合計	115,059	115,059	1,913	333,227
当期末残高	124,526	124,526	5,414	5,341,665

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,574,571	1,556,503	99,228	1,655,731	2,566,747	2,566,747	336,273	5,460,777
当期変動額								
新株の発行	454,612	454,612		454,612				909,225
剰余金の配当					565,571	565,571		565,571
当期純利益					913,996	913,996		913,996
自己株式の取得							755,502	755,502
自己株式の処分							3,651	3,651
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	454,612	454,612	-	454,612	348,424	348,424	751,850	505,799
当期末残高	2,029,184	2,011,116	99,228	2,110,344	2,915,172	2,915,172	1,088,124	5,966,577

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	124,526	124,526	5,414	5,341,665
当期変動額				
新株の発行				909,225
剰余金の配当				565,571
当期純利益				913,996
自己株式の取得				755,502
自己株式の処分				3,651
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	96,381	96,381	17,710	114,092
当期変動額合計	96,381	96,381	17,710	619,891
当期末残高	28,145	28,145	23,124	5,961,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、株式給付引当金を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

イ. バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業では、自社開発したバリューカフェテリア®システムを用いて、健康保険組合の保健事業(福利厚生事業)の総合的な運営支援ならびに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を提供しております。

システム等の利用料につきましては、月額で請求するものと複数月単位で請求するものがあり、複数月にわたる利用料は、当該期間に従い履行義務が充足されるため、当該期間で按分し収益を認識しております。

福利厚生事業におけるカフェテリアプランの提供につきましては、カフェテリアプランを利用した顧客とベンダーの間の手数料収入であり、顧客の購買時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等につきましては、業務完了時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ．HRマネジメント事業

HRマネジメント事業では、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング、BPOサービス（健康保険組合等からの業務受託収入）及び人材派遣等のサービスを提供しております。コンサルティング業につきましては、コンサルティング業務提供期間につれて履行義務が充足されるため、契約書の契約期間に基づき期間按分し収益を認識しております。

BPOサービスにつきましては、BPO業務提供につれて履行義務が充足されるため、当該提供時点で収益を認識しております。

人材派遣業につきましては、労働者派遣期間につれて履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」2,555千円、「その他」14,751千円は、「営業外収益」の「その他」17,306千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
建物	2,217,592千円	2,121,368千円
土地	6,238,537千円	6,238,537千円
計	8,456,130千円	8,359,905千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	422,976千円	422,976千円
長期借入金	5,771,016千円	5,348,040千円
計	6,193,992千円	5,771,016千円

2 財務制限条項

当事業年度の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約(極度額6,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2017年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324,528千円	324,528千円
長期借入金	5,598,108千円	5,273,580千円
計	5,922,636千円	5,598,108千円

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.1%、当事業年度13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.9%、当事業年度86.9%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	215,738千円	226,389千円
給与手当	386,780千円	445,580千円
株式給付引当金繰入額	18,784千円	19,950千円
減価償却費	63,791千円	62,353千円

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示しておりました「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては表示しておりません。なお、前事業年度の「租税公課」は117,993千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	70,200千円	70,200千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,624千円	4,191千円
敷金保証金償却額	9,221	11,396
未払費用	1,607	2,269
未払事業税	18,372	21,411
株式給付引当金	22,417	43,727
その他有価証券評価差額金	54,958	12,421
その他	3,452	4,457
繰延税金資産合計	112,653	99,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等損金不算入項目	1.8	2.5
受取配当金等益金不算入項目	0.5	0.1
住民税均等割額	0.5	0.5
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	33.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約に基づく第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会で、日本生命保険相互会社との間で本資本業務提携契約の締結に基づく本第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

本資本業務提携の一環として、日本生命保険相互会社を割当予定先として行うものであり、当社と日本生命保険相互会社との協力体制をより強固なものとし、事業の推進をより確実なものにするため、本資本業務提携及び本第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。

2. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月8日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式 776,300株
(3) 処分価値	1株当たり1,441円
(4) 処分総額	1,118,648,300円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	日本生命保険相互会社

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,019,681	17,339	-	3,037,020	731,569	117,192	2,305,450
構築物	23,674	590	-	24,264	6,338	1,638	17,925
機械及び装置	35,531	-	-	35,531	17,622	4,477	17,909
工具、器具及び備品	448,350	55,517	24,193	479,674	347,408	46,492	132,266
土地	6,279,626	-	-	6,279,626	-	-	6,279,626
リース資産	28,214	-	-	28,214	18,841	5,642	9,372
建設仮勘定	-	73,446	73,446	-	-	-	-
有形固定資産計	9,835,078	146,893	97,640	9,884,331	1,121,780	175,444	8,762,550
無形固定資産							
ソフトウェア	1,541,416	302,657	-	1,844,073	1,271,596	166,789	572,476
ソフトウェア仮勘定	9,716	296,813	302,657	3,873	-	-	3,873
その他	585	-	-	585	176	39	408
無形固定資産計	1,551,718	599,470	302,657	1,848,531	1,271,772	166,829	576,758

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	S - FRONTビル移転工事	7,898千円
	バリューHRビル追加工事	6,818千円
	バリューHR代々木ビル追加工事	2,622千円
構築物	バリューHRビル追加工事	590千円
工具、器具及び備品	サーバー等情報機器	36,914千円
	S - FRONTビル移転工事	7,882千円
	バリューHRビル追加工事	4,190千円
	バリューHR代々木ビル追加工事	1,878千円
ソフトウェア (仮勘定含む)	WEB健診システム	174,987千円
	疾病予測アルゴリズム開発	36,858千円
	健診業務支援システム等	30,128千円
	バリューカフェテリアシステム	24,561千円
	保健指導業務支援システム	12,650千円
	営業支援システム	7,646千円
	医療機関コンバータ 開発	6,832千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
株式給付引当金	73,211	72,031	2,435	-	142,808

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針の5. 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL https://www.valuehr.com
株主に対する特典	株主優待 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主の方に対し以下の株主優待を実施しております。 当社の運営するカフェテリアプラン「バリューカフェテリア®」を年会費(6,600円、税込)を無料でご利用いただけます。 カフェテリアプラン(健康診断や各種健康関連サービス)でご利用いただけるカフェテリアポイントを保有株式数及び継続保有期間に応じて贈呈いたします(有効期限は4月から2年間。ただし、株主優待権利確定日時時点で継続して100株以上保有していない場合、有効期限は株主優待会員期間に準じ、1年間)。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）2023年3月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

2023年11月20日関東財務局長に提出

2024年3月13日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年3月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月12日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月12日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2023年3月30日関東財務局長に提出

2024年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2023年5月29日 至 2023年5月31日）2023年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年6月1日 至 2023年6月30日）2023年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年7月1日 至 2023年7月31日）2023年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年8月1日 至 2023年8月31日）2023年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2023年12月7日 至 2023年12月31日）2024年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年1月1日 至 2024年1月31日）2024年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年2月1日 至 2024年2月29日）2024年3月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月29日

株式会社バリューHR
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 円
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉崎 肇
--------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医療機関への業務支援サービスの収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、株式会社バリューHRの当連結会計年度の連結損益計算書に計上されているバリューカフェテリア事業の売上高は5,632百万円と連結売上高の79%を占めている。バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア@システム等のシステム利用料、健康診断の費用精算・健診結果のデータ化等の事務代行手数料及び医療機関への業務支援サービス（以下「業務支援サービス」という）の提供に伴う対価等を主な収入としている。</p> <p>業務支援サービスの提供に伴う対価は、システム利用料や事務代行手数料のように一定のサービス提供に基づき単価×数量にて定期的に発生するものと異なり、医療機関の需要に応じてスポット的に生じ、かつサービス内容も契約ごとに異なり一取引の契約金額も比較的重要性が高くなる。また、業務支援サービスの提供は、契約毎にその内容が異なるため、取引の経済合理性、収益の認識時点の把握を慎重に行う必要があり、虚偽表示が生じた場合の金額的影響が相対的に高い取引である。</p> <p>以上により、当監査法人は、業務支援サービスの会計処理については、取引実態を踏まえて慎重に検討する必要があり、当該サービスに係る経済合理性、収益認識の適切性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であるため、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、業務支援サービスの収益認識が適切になされているかを検討するため、主に以下の手順を実施した。</p> <p>内部統制の評価 業務支援サービスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。特に、以下の点を理解して検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務支援サービスの契約締結時に、当該取引の経済合理性の有無を検討した上で承認が行われているかどうか ✓ 業務支援サービスの会計処理時に、契約内容を分析し、関連証憑との整合性を検討した上で承認が行われているかどうか <p>実証手続 得意先別売上高の過年度からの月次推移分析にて相対的に重要性の高い取引を把握した。</p> <p>上記に記載した取引のうち一定金額以上の取引を抽出し、発生経緯や取引の経済合理性について経理部門への質問、関連証憑の閲覧により検討した。</p> <p>売上高の金額の妥当性、認識時点の適切性を検討するために、契約書、提供サービスに関する報告書、入金証憑等の閲覧を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バリューHRの2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社バリューHRが2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月29日

株式会社バリューHR

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの2023年1月1日から2023年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バリューHRの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

医療機関への業務支援サービスの収益認識

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（医療機関への業務支援サービスの収益認識）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。